

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月26日
【事業年度】	第58期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)
【会社名】	株式会社ゴールドウイン
【英訳名】	GOLDWIN INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西田 明男
【本店の所在の場所】	富山県小矢部市清沢210番地
【電話番号】	(0766)61-4802(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理本部長兼財務部長 二川 清人
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区松濤2丁目20番6号
【電話番号】	(03)3481-7203(代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部財務部副部長 本橋 明彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社ゴールドウイン東京本社 (東京都渋谷区松濤2丁目20番6号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第54期 平成17年3月	第55期 平成18年3月	第56期 平成19年3月	第57期 平成20年3月	第58期 平成21年3月
売上高(百万円)	43,555	46,249	45,808	45,348	44,056
経常利益(百万円)	1,413	1,822	1,123	128	1,546
当期純損益(百万円)	1,018	3,973	848	6,041	1,349
純資産額(百万円)	22,699	20,000	20,794	14,130	12,894
総資産額(百万円)	65,639	57,984	57,691	45,551	38,479
1株当たり純資産額(円)	388.95	342.80	355.28	239.25	217.78
1株当たり当期純損益(円)	20.20	68.10	14.54	103.58	23.14
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	34.6	34.5	35.9	30.6	33.0
自己資本利益率(%)	4.9	18.6	4.2	34.8	10.1
株価収益率(倍)	14.4	-	16.6	-	5.5
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	2,085	1,315	1,677	3,752	1,923
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	105	1,070	66	7,757	956
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	61	2,609	1,676	3,487	4,154
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	6,490	4,031	4,102	4,619	3,326
従業員数(人)	1,364	1,500	1,570	1,550	1,462

(注) 1. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含んでおりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第57期は1株当たり当期純損失が計上されているため、第56期および第58期は調整計算の結果、1株当たり当期純利益が希薄化しないため記載しておりません。また、第54期および第55期については潜在株式がないため記載しておりません。
3. 第55期および第57期の株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。
4. 第55期の当期純損失の大幅な増加は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等によるものであります。また、第57期の当期純損失の大幅な増加は、固定資産処分損(本社ビルの売却等)の計上等によるものであります。
5. 第56期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第54期 平成17年3月	第55期 平成18年3月	第56期 平成19年3月	第57期 平成20年3月	第58期 平成21年3月
売上高(百万円)	36,856	36,587	36,830	35,864	39,220
経常損益(百万円)	500	379	112	892	1,060
当期純損益(百万円)	170	5,645	415	7,506	1,017
資本金(百万円)	10,321	10,321	10,321	10,321	10,329
発行済株式総数(千株)	58,441	58,441	58,441	58,441	58,478
純資産額(百万円)	22,584	17,790	17,006	9,063	9,514
総資産額(百万円)	58,532	51,825	50,251	37,205	32,637
1株当たり純資産額(円)	386.97	304.92	290.47	152.70	159.97
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純損益(円)	3.38	96.74	7.11	128.69	17.44
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	38.6	34.3	33.7	23.9	28.6
自己資本利益率(%)	0.8	28.0	2.4	58.1	11.2
株価収益率(倍)	85.8	-	-	-	7.3
配当性向(%)	-	-	-	-	-
従業員数(人)	467	482	487	455	937

(注) 1. 売上高には消費税等は含んでおりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第56期および第57期は1株当たり当期純損失が計上されているため、第58期は調整計算の結果、1株当たり当期純利益が希薄化しないため記載しておりません。また、第54期および第55期については潜在株式がないため記載しておりません。
3. 第55期、第56期および第57期の株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。
4. 第55期の当期純損失の大幅な増加は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等によるものであります。また、第57期の当期純損失の大幅な増加は、固定資産処分損(本社ビルの売却等)の計上等によるものであります。
5. 第56期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。
6. 従業員数について、第58期に増加しましたのは、前事業年度まで連結子会社でありました株式会社ウエザーステーションおよび株式会社ジーパーソンを平成20年4月1日付けで当社に吸収合併したためであります。

2【沿革】

当社（形式上の存続会社、旧日東物産株式会社、富山県東砺波郡城端町所在）は、株式会社ゴールドウイン（富山県小矢部市所在）の株式額面金額変更のため、昭和52年6月21日を合併期日として同社を吸収合併し、資産負債及び権利義務一切を引き継いでおりますが、合併期日前の当社は休業状態にあり、合併において被合併会社の営業活動を全面的に継承しております。

従って、実質上の存続会社は被合併会社である株式会社ゴールドウインであることから、以下の記載事項については別段の記述がないかぎり実質上の存続会社についてのものです。

昭和26年12月	株式会社津沢メリヤス製造所設立（資本金50万円、富山県西砺波郡津沢町清沢1062番地）
昭和27年7月	野球ストッキングを中心にスポーツウエアの全面生産に転換
昭和31年4月	大阪営業所開設
昭和33年2月	東京営業所開設
昭和38年6月	本社を富山県小矢部市清沢210番地に移転 同時に社名をブランドにあわせ株式会社ゴールドウインと改称
昭和45年9月	札幌営業所開設
昭和46年12月	福岡営業所開設
昭和47年3月	仙台営業所開設
昭和47年6月	名古屋営業所開設
昭和52年6月	株式額面金額変更のため株式会社ゴールドウイン（旧日東物産株式会社）と合併
昭和54年5月	株式会社トヤマゴールドウイン（現・連結子会社）を設立（平成15年4月、株式会社ゴールドウインテクニカルセンターに商号変更）
昭和54年6月	生産部門を分離し、株式会社トヤマゴールドウイン（当社の持株比率100%）に生産に関する営業を譲渡
昭和54年6月	東京営業所は東京本社に、同時に本社は本店と改称
昭和56年2月	名古屋証券取引所市場第二部に株式を上場
昭和61年9月	決算期を6月20日から3月31日に変更
昭和62年7月	株式会社ウエザーステーションを設立
昭和63年6月	ゴールドウイン開発株式会社（現・関連会社）を設立
平成2年6月	株式会社シークラフト（現・連結子会社）の株式取得
平成2年7月	株式会社ゴールドウインイベントサポート（現・連結子会社）を設立（平成12年7月、株式会社イー・エス・ジーに商号変更）
平成3年12月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成5年3月	東京新本社ビル竣工
平成7年4月	中国北京市に現地資本と合併で北京奥冠英有限公司（現・連結子会社）を設立
平成7年9月	東京証券取引所ならびに名古屋証券取引所市場第一部に株式を上場
平成9年2月	株式会社ゴールドウインエンタープライズ（現・連結子会社）を設立
平成9年4月	株式会社ゴールドウインロジテム（現・連結子会社）を設立 株式会社ゴールドウイントレーディング（現・連結子会社）を設立
平成13年4月	株式会社ジーパーソンを設立
平成13年5月	株式会社カンタベリーオブニュージーランドジャパン（現・連結子会社）の株式取得
平成15年2月	名古屋証券取引所へ上場廃止申請を行い、上場廃止
平成17年4月	株式会社テイススポーツ（現・連結子会社）の株式取得
平成20年4月	株式会社ウエザーステーションおよび株式会社ジーパーソンを吸収合併
平成20年7月	株式会社シークラフトおよび株式会社テイススポーツから事業の譲受け
平成21年5月	株式会社シークラフトおよび株式会社テイススポーツ清算終了

3【事業の内容】

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社および子会社14社、関連会社3社で構成されており、主として繊維製品を中心に各種スポーツ用品の製造・販売を行っている他、ゴルフ場の運営などのその他事業を展開しております。

当社グループの事業に係る各社の位置づけは次のとおりであります。

〔スポーツ用品関連事業〕

スポーツウエア関係は主に当社が製品企画・製造・販売を行い、その製品の一部については㈱ゴールドウインテクニカルセンターおよび北京奥冠英有限公司に製造を委託しております。(協)富山県ニット工業センターおよび㈱ツーウインは染色加工業務を行っております。また、GOLDWIN KOREA Corporation（韓国）は、韓国においてスポーツウエアの企画・販売を行っており、高得運（上海）服装貿易有限公司（中国）は中国においてスポーツウエア等の販売を行っております。さらにGOLDWIN EUROPE S.R.L.（イタリア）は、欧州でのスポーツウエアの輸入販売を行っております。

また、㈱カンタベリーオプニュージーランドジャパンはスポーツウエアを中心に販売を行っており、㈱ナナミカはスポーツカジュアルウエアの企画・販売を行っております。

スポーツ用具関係は当社および当社が仕入商品を供給している㈱シークラフト、㈱テイスポーツが販売を行っていましたが、平成20年7月1日付で両社の事業を当社に事業譲渡し、㈱シークラフトおよび㈱テイスポーツは、平成21年5月29日付で清算終了いたしました。

㈱ゴールドウインロジテムは主に当社の物流部門を担当しております。

その他、㈱ゴールドウイントレーディングも当社グループ商品を中心とした小売業（アウトレット店）および、職域販売等新チャネルの販売を行っております。

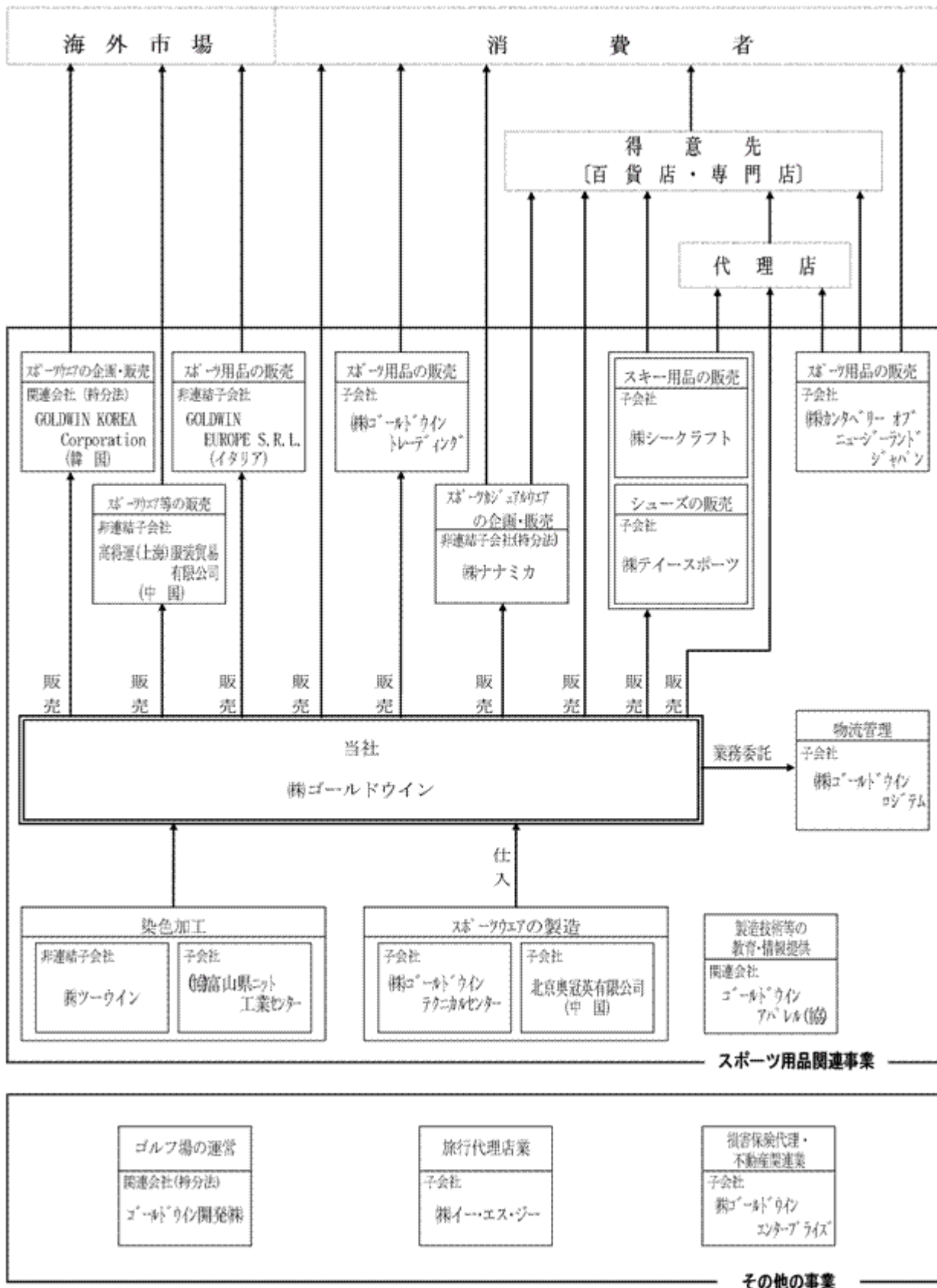
また、ゴールドウインアパレル(協)は組合員の事業に関する経営および技術の改善向上、組合事業に関する知識の普及を図るための教育および情報の提供を主な事業としております。

〔その他の事業〕

ゴールドウイン開発㈱は主にゴルフ場の運営を行っており、㈱イー・エス・ジーは旅行代理店業を行っております。

また、㈱ゴールドウインエンタープライズは主として当社グループおよびその社員に対する損害保険の代理店業務および不動産関連事業を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 株式会社シークラフトおよび株式会社ティースポーツは、平成20年7月1日付で両社の事業を当社に事業譲渡し、平成21年5月29日付で清算結了いたしました。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所 有割合 (%)	関係内容
連結子会社 (株)ゴールドウインテ クニカルセンター	富山県小矢部市	60	スポーツ用品関 連事業	100.0	当社取扱商品の製造、役員 の兼任あり、資金援助あ り、工場設備の賃貸。
(株)イー・エス・ジー	東京都渋谷区	80	その他の事業	100.0	当社役職員の航空チケッ ト等の手配、役員兼任あ り、債務保証あり。
(株)ゴールドウインロ ジテム	富山県小矢部市	50	スポーツ用品関 連事業	100.0	当社取扱商品の物流管理、 役員兼任あり、営業設備 の賃貸。
(株)ゴールドウインエ ンタープライズ	富山県小矢部市	100	その他の事業	100.0	役員兼任あり、資金援助 あり、営業設備の賃貸借、 債務保証あり。
(株)ゴールドウイント レーディング	神奈川県海老名市	50	スポーツ用品関 連事業	100.0	当社取扱商品の販売、役員 の兼任あり、資金援助あ り、営業設備の賃貸。
(株)カンタベリー オ ブ ニュージール ランド ジャパン	東京都墨田区	98	同上	100.0	役員兼任あり、資金援助 あり、債務保証あり。
(株)テイススポーツ (注)6	東京都中央区	100	同上	100.0	資金援助あり。
(株)シークラフト (注)6	東京都中央区	67	同上	100.0	資金援助あり。
北京奥冠英有限公司 (注)3	中国北京市	US\$8,300千	同上	99.0 (35.7)	当社取扱商品の製造、役員 の兼任あり。
(協)富山県ニット工 業センター (注)2.3.5	富山県小矢部市	52	同上	48.4 (7.3)	役員兼任あり、債務保証 あり。

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所 有割合 (%)	関係内容
持分法適用子会社 (株)ナナミカ	東京都渋谷区	60	スポーツ用品関 連事業	96.7	役員の兼任あり。債務保証 あり。
持分法適用関連会社 GOLDWIN KOREA Corporation	韓国ソウル市	3,000百万 韓国ウォン	同上	40.7	当社取扱商品の販売等、役 員の兼任あり。
ゴールドウイン開発 (株) (注)4	富山県小矢部市	10	その他の事業	34.8	役員の兼任あり。

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の系統図の名称を記載しております。
2. 持分は、100分の50未満ではありますが、実質的に支配しているため子会社としております。
3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有の割合で内数となっております。
4. 有価証券届出書および有価証券報告書を提出しております。
5. 債務超過会社で債務超過の額は、平成21年3月末時点で1,688百万円となっております。
6. 当社は平成20年7月1日付で(株)シークラフトおよび(株)テイスポーツの事業を譲受け、(株)シークラフトおよび(株)テイスポーツは平成21年5月29日付で清算終了いたしました。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメント情報を記載していないため、スタイル事業別の従業員を示すと次のとおりであります。

平成21年3月31日現在

区分	従業員数(人)
アスレチックスタイル事業関連	529
アウトドアスタイル事業関連	495
アクティブスタイル事業関連	125
その他の事業関連	179
共通部門	134
合計	1,462

(注) 従業員数は、就業人員数を記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
937	37.8	11.1	4,526,740

(注) 1. 従業員数は、就業人員数を記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 従業員数が前事業年度末に比べ482名増加しましたのは、前事業年度末において連結子会社でありました株式会社ウエザーステーションおよび株式会社ジーパーソンを平成20年4月1日付で当社に吸収合併したためであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合はありませんが、労使関係は円滑に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、米国発の金融危機の影響が世界の実体経済に波及したことで、急激な円高や株価下落をもたらし、雇用問題も深刻化するなど、急速な景気後退が進行しております。

スポーツアパレル業界におきましても、健康に対する意識の向上によりスポーツへの関心は高まっておりますが、個人消費の急激な冷え込みなどにより厳しい経営環境が続いております。

このような経営環境の中、当社グループ（当社、連結子会社および持分法適用会社）は当連結会計年度を第2年度とする中期経営計画に基づき経営構造改革に全力をあげて取り組んでおります。当連結会計年度の経営構造改革の進捗状況は、調達手法改革による商品原価低減と需要予測精度の向上を図ったことによる返品・値引の低減により、前期に比べ売上総利益率が大幅に改善いたしました。また、在庫の総量抑制と回転率の向上、返品の高減効果による物流コストの削減と、前連結会計年度に実施した人員の削減による人件費の抑制などにより販売費及び一般管理費が減少し、前連結会計年度に不採算事業から撤退した効果も合わせて、前期に比べ営業利益が大幅に改善し、黒字化を達成いたしました。

ブランド事業といたしましては、アスレチックスタイル事業におきまして、前連結会計年度に導入しました「スピード」ブランドの積極事業拡大を進めております。競泳の世界新記録を多数更新したことによる話題性に加え、積極的な営業活動とショッピングの全国展開などにより売上高が前期比大幅に伸びました。また、「エレッセ」ブランドは店頭状況に連動した短サイクル生産の推進による返品・値引の大幅な低減と商品在庫の大幅な削減により収益が改善されるなど事業構造改革が順調に進んでおり、1959年のブランド生誕から50周年を迎えることを機会にマーケティングミックスによりブランドの再生を図ります。「チャンピオン」ブランドについても、短サイクル生産を推進し返品・値引の低減により収益力が回復してきております。

アウトドアスタイル事業におきまして、「ザ・ノース・フェイス」ブランドは、数シーズン続いたダウンウエアブームが落ち着き、レインウエア、ウインドブレーカー、バッグ等の商品に販売主力が移っておりますが、引き続き好調に推移し売上を伸ばしており、ブランド生誕40周年を機会にさらなる成長を図ります。

アクティブスタイル事業におきましては、ウインター関連商品を早期に店頭展開を開始したことなどにより店頭消化が順調に推移し、大幅に収益改善が実現しました。また、自転車、バイクウエアなどの通年型商品群も堅調に推移しております。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高44,056百万円（前連結会計年度比1,291百万円減）、営業利益192百万円（前連結会計年度比2,202百万円増）、経常利益1,546百万円（前連結会計年度比1,417百万円増）、当期純利益1,349百万円（前連結会計年度比7,391百万円増）となり、経営改革の効果が明確に発現し、前連結会計年度に比べ大幅に業績を改善することができました。

なお、記載金額には、消費税等は含まれておりません。

品目別連結売上高

品目別	前連結会計年度		当連結会計年度		増減率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
アスレチックスタイル事業関連商品	17,363	38.3	16,079	36.5	7.4
アウトドアスタイル事業関連商品	17,737	39.1	19,064	43.3	7.5
アクティブスタイル事業関連用品	5,301	11.7	5,344	12.1	0.8
その他	4,945	10.9	3,567	8.1	27.9
合計	45,348	100.0	44,056	100.0	2.8

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は3,326百万円となり、前連結会計年度末より1,292百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られたキャッシュ・フローは1,923百万円（前連結会計年度は3,752百万円の支出）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益1,545百万円の計上のほか、たな卸資産の減少1,092百万円および売上債権の減少497百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られたキャッシュ・フローは956百万円（前連結会計年度比6,800百万円の減少）となりました。これは主に、固定資産（東京第2ビル）の売却収入によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用したキャッシュ・フローは4,154百万円（前連結会計年度比667百万円の増加）となりました。これは主に、借入金の返済および社債の償還による支出によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、製品の種類、性質、製造方法および販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列のスポーツ用品を専ら製造販売しているため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりませんので、生産および販売の状況についての記載も省略しております。また、受注状況についても一部の特殊商品のみ受注生産を行っておりますが、全体に占める割合が僅少であるため、記載を省略しております。なお、製品の種類別の売上高は、「1.業績等の概要(1)業績」に記載のとおりであります。

3【対処すべき課題】

当社グループでは、顧客や市場の変化に柔軟に対応してブランド事業ごとの収益基盤を強化し、企業価値を高めるべく経営に取り組んでおり、顧客基点のさらなる強化戦略として次の戦略を掲げております。

マルチブランド戦略

単一ブランドではできない新しい市場を創造し、カテゴリー分類別にマルチブランド戦略を実践し、スポーツスタイルの提案を強化します。

自主管理売場の強化

小売機能の強化を図り、直営店の連結売上構成比を拡大し、消費者ニーズを直接・間接的に汲み上げると同時にクリエイティブな提案を積極的に行ないます。

商品力の優位性の確立

各分野において、今まで以上に世界でもトップクラスの高機能・高品質を誇れる製品を開発し、市場においてもお客様にとっても絶対必要なブランドとしての地位を確立します。

グローバル市場への挑戦

国内のみならず海外市場においても、当社グループの商品力の優位性を背景に、オリジナルブランドを世界で展開していくための戦略の構築、布石に積極的に取り組んでいきます。

CSR・コンプライアンス体制

社会の中で信頼の置ける必要な会社であると認められるためには、取扱商品への高いニーズ・信頼性にはじまり、企業倫理・法令遵守はもとより、環境問題への積極的な取り組み、さらには当社グループとしての独自の社会貢献活動が今後の取り組み課題となります。

長期的な経営戦略は上記のとおりであります。当連結会計年度を第2年度とする中期経営計画に基づき、成長戦略として下記の施策を実行中であります。

「ザ・ノース・フェイス」ブランド

アウトドア市場のリーディングブランドとしてさらに積極拡大する。

「スピード」ブランド

積極拡大し、新規基幹事業として収益化を図る。

「チャンピオン」ブランド

短サイクル生産による期中フォローの推進を図り、返品・値引の低減による収益力の回復を図る。また直営店舗展開によるブランドイメージの再構築を推進する。

「エレッセ」ブランド

S P A型事業としての事業モデルを完成させる。エレッセブランド50周年を機会点に、マーケティングミックスによりブランドの再成長を図る。

「C 3 f i t」ブランド

新ブランドのコンプレッションアンダーウエアとしてグローバルブランド商品へ育成する。

海外戦略

韓国で展開中のアウトドアビジネスをさらに拡大し、欧州・中国のスキー市場におけるシェア拡大と北米市場の獲得を図る。

なお、当社では「財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針」を定めており、その内容等は以下のとおりであります。

基本方針の内容

当社は、買収者に対して株式を売却するか否かの判断や、買収者に対して会社の経営を委ねることの是非に関する判断は、最終的には株主の皆様によって決定・判断されるべき事項であると認識しております。

しかし、買収行為の中には、その態様によって、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を害するものが存在いたします。

当社の主たる事業は高級、高付加価値、高イメージをコンセプトとする複数のスポーツウエア・ブランドの企画、生産、販売であり、当社のブランド事業を運営していくためには、高級、高付加価値で高イメージな商品を創造し取扱うための優れた技術や能力と研ぎ澄まされた感性を持つ当社の従業員、関係会社、取引先、顧客、そしてこのような性質を有する商品を支持し愛用する消費者との間に築かれた関係等への理解が不可欠です。このような理解に欠ける買収者が当社株式の大規模な買収行為を行い、短期的な経済的効率性のみを重視して、当社が築き上げた高級、高付加価値、高イメージの商品を低価格で大量販売することにより一時的な利益をあげる反面で当社が築き上げてきた高イメージを損なうことや、あるいは当社の一部のブランドのみを獲得しその余については処分するなど上記の当社の事業特性に反する行為を行うことは、最終的に当社の企業価値ひいては株主共同の利益が毀損されることにつながるものです。

このように企業価値ひいては株主共同の利益を害する買収者に対しては、企業価値ひいては株主共同の利益を保護するために相当な限度で取締役会が対抗措置を発動することが認められてしかるべきであります。他方で、買収提案の内容は多種多様なものがあり得ますので、当該買収提案の内容が企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであるか、これを害するものであるか、にわかに判別し難い場合も存在し得るところです。そこで、当社は、かかる買収提案が行われた場合には、まずは取締役会において買収提案者と協議、交渉することとする一方で、買収提案者から買収提案に関する十分な情報の提供が行われた上で書面による請求があった場合など一定の要件を満たす場合には、株主総会の場において、当該買収提案につき対抗措置を発動すべきか否かを株主の皆様方に判断していただくことが望ましいものと考えております。

また、当社は、株主の皆様が、買収提案が企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものであるか否かにつき株主総会の場において適切な判断を行うことができるよう、当該買収提案が当社株主の皆様及び当社グループの経営に与える影響、当該買収者が意図する当社グループの経営方針や事業計画の内容、当社グループを取り巻く多くの関係者に対する影響等について、買収提案者から十分な情報の開示がなされるようにすることは、当社取締役の責務と考えております。

基本方針の実現に資する特別な取組み

当社グループでは、中期経営計画をもとに顧客基点のさらなる強化を図り、顧客や市場の変化に柔軟に対応して、ブランド事業ごとの収益基盤を強化し、企業価値を高めるべく経営に取り組んでおります。

また、各ステークホルダーとの良好な関係を築くとともに、内部統治構造の機能及び制度を一層強化・改善・整備しながら、コーポレート・ガバナンスの充実を図っております。具体的には、経営環境の変化に迅速に対応できる機動的な経営体制の確立を目指し、経営と事業執行機能の役割を明確にするために、「執行役員制度」を導入するほか、CSR推進委員会や内部統制委員会を設置し、コンプライアンスやリスク管理を積極的に推進しております。なお、当社の監査役4名中3名は社外監査役です。

基本方針に照らし不適切な者により支配されることを防止するための取組み

上記記載の認識に基づき、当社は、平成18年6月29日開催の定時株主総会において、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上のための新株予約権の無償割当て等を活用した方策（以下「本プラン」といいます）に関する定款変更議案及び承認議案の承認を得ており、かかる定款変更及び承認決議の内容に従い、上記定時株主総会後に開催された取締役会において、本プランの導入及び円滑な実行のために必要な事項、措置を決議しております。本プランに則り、当社は、当社の20%以上の株券等保有割合（金融商品取引法第27条の23第4項）の株券等の取得を企図する者（その共同保有者（金融商品取引法第27条の23第5項及び第6項）及びこれらを支配する者を含む）に対して、予め当社に対し書面により一定の情報が記載された買収提案を提出することを求めます。買収提案が当社に対して行われた場合、当社取締役会から付議を受けた特別委員会が、買収提案について、企業価値ひいては株主共同の利益に資するか否かの観点から検討し、その結果を当社取締役会に勧告し、当社取締役会が対抗措置の不発動確認決議を行うか否かを検討します。なお、買収提案者が一定の要件を具備した上で、買収提案者の行う特定の買収提案に対し、本プランによる対抗措置を採ることの可否を問うための株主総会の開催を請求した場合及び当社取締役会が自らの判断でかかる株主総会を開催すべきと判断した場合には、当社取締役会は株主総会を招集するものとし、当該株主総会において、本プランに基づく対抗措置を採ることが承認されなかった場合には、当該買収提案に対しては本プランによる対抗措置の発動は行われません。

本プランの内容は、インターネット上の当社ウェブサイト(アドレスhttp://www.goldwin.co.jp/information/japanese/h19/info/060519_03.PDF, <http://www.goldwin.co.jp/information/japanese/h19/info/060523.PDF>, <http://www.goldwin.co.jp/information/japanese/h19/info/060629.PDF>)に掲載していますので、詳細についてはそちらをご参照ください。

基本方針の実現のための取組みについての取締役等の判断及びその理由

イ．基本方針の実現に資する特別な取組みについて

当社の中期経営計画、コーポレート・ガバナンスの強化、企業としての社会的責任を遂行するための取組みは、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させることを直接目的とするものであり、結果として基本方針の実現に資するものです。

したがって、当該取組みは基本方針に沿い、当社の株主共同の利益に合致するものであり、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

ロ．基本方針に照らし不適切な者により支配されることを防止するための取組みについて

本プランは上記の基本方針に沿うものであり、またその合理性を高めるため以下のような特段の工夫が施されており、本プランは、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を損なうものではなく、また当社経営陣の地位の維持を目的とするものでもありません。

当社は、株主の皆様の意思を反映させるため、本プランの導入に際して、定時株主総会において、本プランの導入に関する定款変更の特別決議によるご承認及び一定の附帯条件のもと本プランによる対抗措置を採ることに関する普通決議によるご承認（「プラン承認決議」）を受けております。

特定の買収提案に対する不発動確認決議における判断の中立性を担保するため、本プランでは、当社社外役員及び外部有識者から構成される特別委員会が、買収提案の内容について情報収集・検討を行い、不発動確認決議の是非について、当社社外役員を兼任する者は当社の役員としての会社に対する法的義務を背景に、企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上の観点から検討を行います。そして、特別委員会から当社取締役会に対し、不発動確認決議を行うべきとの勧告決議がなされた場合には、取締役会が本プランによる対抗措置をとることの可否についての株主総会を招集する場合以外は、同勧告決議に従うこととされており、不発動確認決議の要否について社外役員及び外部有識者からなる特別委員会の判断が尊重されています。本プランでは、予め定める事項を全て充足すると認められる買収提案に対しては不発動確認決議がなされるものとされており、取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みが採られています。

本プランでは、取締役会自ら株主総会の招集が必要と判断した場合のみならず、一定の要件を充足すれば買収提案者自身も自らの買収提案に対して本プランによる対抗措置を採るか否かを決する旨の議案を上程する株主総会を開催することを要求することができ、取締役会が判断の不当な引き伸ばしを行うことを回避する仕組みが組み込まれているとともに、本プランによる対抗措置の発動の可否について具体的な買収提案を前提として株主の皆様の意思を直接反映する仕組みを採用しております。

当社取締役の任期は1年であり、任期差制や解任要件の普通決議からの加重等も行っていないため、毎年取締役の選任を通じて株主の皆様の意思を反映することが可能となっています。

本プランでは、プラン承認決議の有効期間を平成18年6月29日開催の定時総会から3年と設定し、3年が経過した時点で、当社取締役会は、本プランの各条件の見直し等を含め、必要に応じて株主総会の承認をお願いし、株主の皆様にご判断いただくことを予定しております。

本プランの効力は、原則として各期の定時株主総会後最初に開催される取締役会の終結の時までとし、当該取締役会において、本プランの維持・改定又は廃止など随時その内容を見直すことを基本としております。当社の取締役の任期は1年ですので、毎年の取締役の改選を反映した内容となることが確保されているとともに、関連する法制度の動向その他当社を取り巻く様々な状況に対応することが可能となります。

本プランは、経済産業省及び法務省が定めた平成17年5月27日付「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」が示した適法性の要件（新株予約権の不正発行等であるとして裁判で差止めを受けることがないために満たすべき要件）及び合理性の要件（株主や投資家など関係者の理解を得られるようにするための要件）を充足するものであります。

なお、本プランの有効期限は、平成21年6月26日開催の第58回定時株主総会閉会后に開催した取締役会終了時をもって満了いたしました。その後の当社の「財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針」につきましては、本定時株主総会において一部内容を変更した基本方針を承認いただき、新しい「当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保および向上のための適正な対応方針（買収防衛策）」を本定時株主総会后に開催した取締役会において承認され、導入いたしました。詳細につきましては、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス http://www.goldwin.co.jp/corp/ir/pdf/090526_02.pdf）に掲載しておりますので、そちらをご参照ください。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価および財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、記載内容のうち将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

1. 調達に関するリスク

製品調達等海外事業活動に伴うリスク

当社グループの製品調達の多くは、競争力のある製品調達を目的に中国を主として、ベトナム・タイ等の海外調達に依存しております。また、イタリアを中心としたヨーロッパ各国・中国・韓国等におきましても海外事業活動を行っており、各国での政治および経済情勢の変化・予期しない法律改正・未整備の技術・インフラなどの原因で事業遂行に問題が生じる可能性があります。

為替レート変動に伴うリスク

当社グループの製品調達は、海外生産比率が高く、為替レートの変動は外貨建ての直接取引および商社等を經由する間接取引の製品調達に影響を及ぼす可能性があります。

為替レートの変動リスクを回避するために為替予約取引等の手段を講じておりますが今後の為替レートの変動によっては、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

製造物責任に関するリスク

当社グループは、品質管理基準に従って生産および仕入を行っております。しかしながらすべての製品に不良がなく、製造物責任賠償が発生しないという保証はありません。

製造物責任賠償については保険に加入しておりますが、製造物責任問題の発生で企業責任を問われることによる社会的評価の低下は、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 有利子負債依存度および金利変動リスク

当社グループの直近2期の期末有利子負債残高及び総資産に占める割合は下表のとおりであります。今後も引き続き効率経営を推進し、有利子負債の削減による財務体質の強化に努めてまいります。金利動向等の金融情勢の変化があった場合や計画どおりの資金調達ができない場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

	平成20年3月期		平成21年3月期	
	(単位:百万円)	構成比(%)	(単位:百万円)	構成比(%)
期末有利子負債残高	14,630	32.1	10,702	27.8
総資産	45,551	100.0	38,479	100.0

3. 退職給付債務に関するリスク

当社グループは日本の会計基準に従い、未積立の退職給付債務を処理していますが、退職給付債務等の計算の基礎に関する事項（割引率、期待運用収益率等）について再検討する必要性が生じる可能性および今後年金資産の運用環境の悪化等から数理計算上の差異が発生する可能性があります。この場合、未積立退職給付債務の増加等、費用処理される債務金額が増加することにより当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

4. 個人情報の取扱いに係るリスク

当社グループは売上の一部を通信販売によっていることから、顧客の個人情報を保有しております。個人情報については社内管理体制を整備し、情報管理への意識を高めるとともに、安易に情報が漏洩することの無いように、取り扱いには留意しております。

しかしながら、外部からのハッキングなど、不測の事態により、万が一、個人情報が外部に漏洩するような事態となった場合には当社グループの信用失墜による売上の減少、または損害賠償による費用の発生等が起こることも考えられ、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

5. 固定資産の減損に係るリスク

当社グループが保有する固定資産について、資産の収益性低下等により投資額の回収が見込めなくなる可能性があります。これに伴い「固定資産の減損に係る会計基準」に規定される減損処理が必要になった場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

6. 財政状態および経営成績の変動要因に伴うリスク

当社グループの過去の財政状態および経営成績において、不採算事業からの撤退による事業整理損、取引先等の業績悪化に伴う債権償却引当損、株価の大幅な下落による投資有価証券評価損等の計上が大きな影響を及ぼしてきました。

当社グループは、キャッシュ・フロー重視の経営により財務体質の強化を図り、効率経営を推進すべく不採算事業・店舗の整理・撤退、売上債権・在庫の圧縮等に努めてまいりましたが、今後将来においてさらなる損失の計上が発生しないとの保証はなく、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

7．他社との提携に関するリスク

当社グループは、シナジー効果による市場での優位性を確保するために技術提携およびコラボレーション等共同での活動を行っております。今後も継続していく予定ですが、当事者間において市場や事業運営等につき大きな見解の相違が生じた場合は当該事業の継続が困難になり、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

8．消費者の嗜好の変化ならびに気象状況などによるリスク

当社グループが扱う商品は景気の変動による個人消費の動向、そして消費者の嗜好の変化に影響を受けやすく、また特定の季節に利用される商品においては、天候不順、暑さ寒さなど気象条件が、大きく売上に影響を及ぼす可能性があります。

9．経営構造改革に関するリスク

当社グループは、平成19年11月15日に発表した中期経営計画に基づく構造改革の着実な実行により、当連結会計年度の損益状況は大幅に改善し、営業利益の黒字化を達成することが出来、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められなくなりました。

今後も引き続き構造改革の推進により徹底的なコストダウンと基礎収益力のアップを図り、成長戦略の基盤作りを進めていく所存ですが、構造改革諸施策が計画どおり進捗しない場合には、予想している収益および利益が確保できない可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当社の営業に関し次のとおりそれぞれ技術導入契約を締結しております。

契約締結先	内容
ヘインズブランドジャパン(株) (日本)	アスレチックウエア等の製造権、販売権ならびに商標権の使用許諾契約
ヘリーハンセン社 (ノルウェー)	海洋用品その他スポーツ用品の製造権、販売権ならびに商標権の使用許諾契約
三井物産(株) (日本)	スイムウエア、アスレチックウエアおよび関連グッズ等の製造権、販売権ならびに商標権の使用許諾契約

6【研究開発活動】

当社グループはスポーツ衣料を中心としたスポーツ用品関連で、品質・機能・価格・デザインのあらゆる面に対応していくため、各分野にわたって研究開発に取り組んでおり、とくにファッションに対する感性を主とする企画強化とともに高機能製品の研究開発を重点的にすすめております。

現在の研究開発は当社の事業部および子会社の企画事業部門のほか、グループ全体として商品開発委員会を設置し、新製品の企画開発を中心に推進しております。

当連結会計年度におけるスポーツ用品関連事業の研究開発費は、当社および(株)カンタベリーオブニュージーランドジャパンの事業部における新製品の企画・開発関係費、海外デザイナー・海外提携先との提携費、素材メーカー等との開発費や(株)ゴールドウインテクニカルセンターの生産技術面の研究開発費、商品開発費等が主なもので、総額として460百万円となっております。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。なお、記載内容のうち将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

1. 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づき作成されておりますが、その中で以下に掲げる重要な会計方針及び見積りにつきましては特に、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因になっていると考えております。

売上高の計上基準

当社グループの売上高は、取引先との契約により、先方に対して製品が出荷された時点、あるいは取引先または当社グループの運営店舗が消費者に売上した時点で計上されるのが基本であります。

スポーツ用品業界の慣習として、いったん売上計上したものについても取引先からの返品あるいは値引きが発生することがあり、その場合はその時点での売上高から控除されることとなります。

製品・商品・原材料の評価

たな卸資産のうち、製品・商品についてはあらかじめ設定された販売適用時期を過ぎたものについて、過去の販売実績に基づき開発年度ごとに算定した評価率を乗じて時価（正味売却価額）を算出し、その時価の見積り額と原価との差額を評価減しております。

原材料は生地等の今後の使用可能性とともに、一定の滞留期間を経過したものについて、処分価格を基準として評価減しております。

有価証券の減損処理

市場価格のある有価証券については、基本的に連結会計年度末の市場価格が取得原価を50%以上下回ったものは全て、下落率が30%以上50%未満のものは、回復可能性を一定の基準で判定し減損処理を行っております。また、市場価格のない会社への投資については、当該会社の1株当たり純資産額が取得原価を30%以上下回った場合に、回復可能性を一定の基準で判定し減損処理しております。

2. 財政状態の分析

流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は22,481百万円となり、前連結会計年度末と比べ3,722百万円減少いたしました。その主たる要因は、現金及び預金の減少1,431百万円、受取手形及び売掛金の減少895百万円、商品及び製品の減少1,300百万円であります。

・売上債権（受取手形及び売掛金）

当連結会計年度末の売上債権回転月数は、2.55ヵ月であり、前連結会計年度末の売上債権回転月数2.71ヵ月に比べ、0.16ヵ月短縮いたしました。

・たな卸資産（商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品）

当連結会計年度末のたな卸資産は7,916百万円となり、前連結会計年度末と比べ1,147百万円減少いたしました。その主たる要因は、調達手法改革に伴う商品原価低減と仕入高の抑制によるものであります。

固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は15,998百万円となり、前連結会計年度末と比べ3,348百万円の減少となりました。減少の主たる要因としては、投資有価証券の減少2,371百万円、東京第2ビル売却に伴う建物及び構築物の減少196百万円および土地の減少503百万円であります。

・投資有価証券

投資有価証券には、非連結子会社及び関連会社の株式4,631百万円のほか、長期・安定的な取引関係維持のために所有している主要取引金融機関や主要仕入先等の株式が含まれております。当連結会計年度の減少の主なもの、急激な韓国ウォン安によるGOLDWIN KOREA Corporation（韓国）への出資持分の為替換算評価額の減少1,890百万円と当連結会計年度の株価下落等に伴うその他有価証券の評価額の減少1,008百万円であります。

負債（流動負債および固定負債）

当連結会計年度末における負債合計の残高は25,585百万円となり、前連結会計年度末と比べ5,835百万円減少いたしました。減少の主なものは、未払金の減少500百万円、短期借入金の減少800百万円および社債（1年内償還予定含む）の減少3,110百万円であります。

・有利子負債

当連結会計年度末の有利子負債は10,702百万円となり、前連結会計年度末と比べ3,928百万円減少いたしました。有利子負債依存度（有利子負債÷総資産）は、前連結会計年度末32.1%から当連結会計年度末27.8%となりました。

純資産

当連結会計年度末における純資産合計の残高は12,894百万円となり、前連結会計年度末と比べ1,235百万円減少いたしました。その主たる要因は、当期純利益は1,349百万円計上いたしました。その他有価証券評価額の減少604百万円に加え、為替換算調整勘定が2,021百万円減少したことによるものであります。

・自己資本比率

当連結会計年度末の自己資本比率は33.0%となり、前連結会計年度末と比べ2.4ポイント上昇いたしました。

3. 資本の財源及び資金の流動性に係る情報等

キャッシュ・フローの状況

営業活動の結果得られたキャッシュ・フローは1,923百万円（前連結会計年度は3,752百万円の支出）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益1,545百万円の計上のほか、たな卸資産の減少1,092百万円および売上債権の減少497百万円等によるものであります。

投資活動の結果得られたキャッシュ・フローは956百万円（前連結会計年度比6,800百万円の減少）となりました。これは主に、固定資産（東京第2ビル）の売却収入によるものであります。

財務活動の結果使用したキャッシュ・フローは4,154百万円（前連結会計年度比667百万円の増加）となりました。これは主に、借入金の返済および社債の償還による支出によるものであります。

財務政策

現在、当社グループの財務政策の重点課題として、「グループキャッシュ・フロー重視経営の徹底」を掲げております。有利子負債の削減を目的としてキャッシュ・フロー管理の徹底を図り、ブランド事業ごとの収益基盤の強化および社内カンパニー制度を推進し、財務体質を強化いたします。また、財務の健全性を高めるため、長期安定資金の比率を高めるとともに総資産の圧縮を進めます。

また、主たる経営指標としては、売上高経常利益率および総資産経常利益率の向上を目標とし、収益性・効率性の高い経営を目指しております。具体的には、引き続きキャッシュ・フロー重視の経営を推進することで、売上高経常利益率5%、総資産経常利益率4%以上を目標として取り組みます。

4. 経営成績の分析

売上高

基幹ブランドの「ザ・ノース・フェイス」を中心としたアウトドアスタイル事業関連商品は、順調に売上を伸ばし、またスキー・スノーボード等のウインター商品を主力とするアクティブスタイル事業関連商品につきましても、ウインター関連商品の早期店頭展開開始などにより売上高は堅調に推移いたしました。アスレチックスタイル事業関連商品は、前連結会計年度に導入しました「スピード」ブランドは大幅に売上を伸ばしたものの、「チャンピオン」「エレッセ」ブランドにつきましては、販売効率を上げるために過剰供給を抑制したことにより売上は減少し、当連結会計年度の売上高は44,056百万円（前連結会計年度比2.8%減）となりました。

売上総利益

調達手法改革による原価率の改善と需要予測精度の向上を図ったことによる返品・値引の低減により、当連結会計年度の売上総利益は16,746百万円（前連結会計年度比4.8%増）となり、売上総利益率は38.0%と前連結会計年度と比べ2.8ポイント改善いたしました。

営業利益

売上総利益の増加と販売費及び一般管理費の削減により、当連結会計年度の営業利益は192百万円（前連結会計年度は2,009百万円の損失）と黒字化を達成することができました。販売費及び一般管理費につきましては、前連結会計年度に実施した人員体制の見直しにより人件費が大幅に減少し、またグループを上げて経費削減に取り組んだことにより、16,645百万円（前連結会計年度比7.6%減）となりました。

経常利益

営業外収益は、関連会社でありますGOLDWIN KOREA Corporation（韓国）の持分法による投資利益が急激なウォン安の影響により減少し、1,987百万円（前連結会計年度比30.1%減）となりました。

営業外費用につきましては、有利子負債の削減により、支払利息が減少し、632百万円（前連結会計年度比10.1%減）となりました。

その結果、経常利益は1,546百万円（前連結会計年度は128百万円の利益）となっております。

当期純利益

特別利益は、東京第2ビルの売却に伴う固定資産売却益や貸倒引当金戻入益等により628百万円（前連結会計年度は25百万円）となりました。

特別損失につきましては、引き続き中期経営計画に基づく構造改革を実施し、不採算事業からの撤退によるブランド整理損306百万円や早期退職に伴う特別退職金85百万円などのほか、不採算店舗を含めた固定資産の減損損失127百万円を計上いたしましたので629百万円（前連結会計年度比89.0%減）となっております。

その結果、当期純利益は1,349百万円（前連結会計年度は6,041百万円の損失）となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

(1) 当社グループはスポーツ衣料を中心としたスポーツ用品関連分野に重点を置き、主に製品の機能向上、品質向上および合理化、省力化のための投資および店舗に関わる投資を行っております。当連結会計年度の設備投資の総額は353百万円であります。

(2) 当連結会計年度における重要な設備の売却は次のとおりであります。

[提出会社]

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額				合計 (百万円)
			建物及び構築物 (百万円)	機械装置及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円)	その他 (百万円)	
東京第2ビル (東京都渋谷区)		賃貸設備	196	-	503	0	701

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					合計 (百万円)	従業員数 (人)
			建物及び構築物 (百万円)	機械装置及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)		
本店 (富山県小矢部市)	スポーツ用品	生産管理施設	189	3	262 (24,045.76)	-	10	466	87
流通加工センター (富山県小矢部市)	スポーツ用品	物流倉庫	680	0	407 (32,219.28)	-	0	1,087	-
加須流通センター (埼玉県北埼玉郡大利根町)	スポーツ用品	物流倉庫	29	-	62 (2,974.92)	-	-	91	-

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					合計 (百万円)	従業員数 (人)
				建物及び構築物 (百万円)	機械装置及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)		
(株)ゴールドウインテクノカ ルセンター (富山県小矢部市)	本社工場 (富山県小矢部市)	スポーツ用品	繊維製品 生産設備	248	41	241 (15,663.15)	-	13	543	275
ニット工業セ ンター (富山県小矢部市)	本社 (富山県小矢部市)	スポーツ用品	染色加工 設備	366	34	76 (5,817.08)	81	1	560	51

(3) 在外子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					合計 (百万円)	従業員数 (人)
				建物及び構築物 (百万円)	機械装置及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)		
北京奥冠英有 限公司	本社工場 (中国北京)	スポーツ用品	繊維製品 生産設備	230	10	-	-	0	240	24

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の売却

特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	230,000,000
計	230,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	58,478,218	58,478,218	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	58,478,218	58,478,218	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。
平成18年6月29日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,462	1,462
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,462,000	1,462,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	337	同左
新株予約権の行使期間	自平成20年7月1日 至平成25年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額(円)	発行価格 337 資本組入額 169	同左

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の行使の条件	<p>(1) 新株予約権の割り当てを受けたもの(以下、「新株予約権者」という。)は、権利行使時においても当社または当社子会社等の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、当社または当社子会社等の取締役、監査役を任期満了により退任した場合、または定年により退職した場合、その他正当な理由のある場合はこの限りでない。</p> <p>(2) 新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人による本件新株予約権の相続は認めない。</p> <p>(3) 新株予約権の質入、その他一切の処分は認めない。</p> <p>(4) その他の行使条件は、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成17年1月17日 (注)1	10,091	58,441	1,160	10,321	1,160	11,051
平成18年6月29日 (注)2	-	58,441	-	10,321	5,103	5,947
平成18年8月1日 (注)3	-	58,441	-	10,321	3,367	2,580
平成20年6月27日 (注)3	-	58,441	-	10,321	2,580	-
平成20年7月1日～ 平成21年3月31日 (注)4	37	58,478	8	10,329	8	8

(注)1. 第三者割当増資

発行価格 230円

資本組入額 115円

2. 資本準備金の減少は欠損填補によるものであります。
3. 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少しその他資本剰余金へ振替えたものであります。
4. 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	32	30	237	32	-	7,256	7,587	-
所有株式数(単元)	-	14,356	446	16,725	3,972	-	22,390	57,889	589,218
所有株式数の割合(%)	-	24.56	0.76	28.69	6.80	-	39.19	100.00	-

(注) 自己株式166,276株は「個人その他」に166単元および「単元未満株式の状況」に276株を含めて記載しております。

なお、自己株式166,276株は株主名簿上の株式数であり、平成21年3月31日現在の実保有残高は163,276株であります。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三井物産株式会社	東京都千代田区大手町1-2-1	5,459	9.3
シービーエイチケイ コリア セキュリティーズ デポジトリ (常任代理人シティバンク銀行株式会社)	34-6 YOIDO-DONG, YOUNG DEUNG PO-GU, SEOUL KOREA (東京都品川区東品川2-3-14)	2,900	4.9
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	2,747	4.7
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り1-2-26	2,476	4.2
丸紅株式会社	東京都千代田区大手町1-4-2	2,403	4.1
株式会社北國銀行	石川県金沢市下堤町1	2,169	3.7
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	1,891	3.2
西田 東作	富山県小矢部市	1,753	3.0
株式会社西田	東京都渋谷区大山町40-16-203	1,089	1.8
共栄火災海上保険株式会社	東京都港区新橋1-18-6	1,081	1.8
計	-	23,970	41.1

(注) 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数のうち信託業務に関わる株式数は609千株であります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 163,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 57,726,000	57,726	-
単元未満株式	普通株式 589,218	-	-
発行済株式総数	58,478,218	-	-
総株主の議決権	-	57,726	-

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)ゴールドウイン	東京都渋谷区松濤 2-20-6	163,000	-	163,000	0.28
計	-	163,000	-	163,000	0.28

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が3,000株(議決権の数3個)あります。なお、当該株式数は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含めております。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

平成18年6月29日の定時株主総会決議に基づくもの

会社法第361条第1項第3号の規定に基づき、平成18年6月29日第55回定時株主総会終結の時に在任する当社取締役に対し、ストックオプションとして新株予約権を発行することを平成18年6月29日開催の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成18年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役6
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	24,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。(注)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 新株予約権発行後、当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合は、次に定める算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後、時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

平成18年6月29日の定時株主総会決議に基づくもの

会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づき、平成18年9月12日現在在籍する当社監査役、従業員および当社子会社等の役職員に対しストックオプションとして新株予約権を発行することを平成18年6月29日開催の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成18年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社監査役4、当社従業員等436および子会社等の役職員540
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	監査役に対し16,000、従業員等に対し817,000、子会社等の役職員に対し727,000 合計1,560,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。(注)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 新株予約権発行後、当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合は、次に定める算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後、時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	38,906	10,110,290
当期間における取得自己株式	7,794	1,316,781

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	163,276		171,070	

(注) 当期間の保有自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元が企業として最重要課題の一つであることを常に認識し、財務体質と経営基盤の強化を図るとともに、株主に対し安定的な配当を継続することを基本としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当ができる旨を定款に定めており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当に関しましては、企業間競争が一層激化するなど当社をとりまく環境は依然として厳しく、また今後の経営環境を鑑み、誠に遺憾ではございますが、引き続き無配といたしました。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	334	520	440	284	539
最低(円)	143	247	238	146	102

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	203	164	175	169	141	134
最低(円)	116	139	132	136	102	115

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		西田 明男	昭和28年11月6日生	昭和52年10月 当社入社 昭和59年6月 当社北陸営業所長 平成元年6月 当社取締役経営企画室長 平成4年6月 当社常務取締役社長室長兼新規 事業開発室長 平成6年6月 当社専務取締役営業統括 平成11年5月 当社常務取締役総合企画室長 平成12年6月 当社代表取締役社長(現任) 平成14年4月 (株)ヤマゴールドウイン[(株)ゴ ールドウインテクニカルセン ターに商号変更]代表取締役社長 平成16年4月 高得運(上海)服装貿易有限公 司董事長(現任) 平成21年4月 (株)ゴールドウインテクニカルセ ンター代表取締役会長(現任)	(注)4	208
取締役相談役		西田 東作	大正14年11月27日生	昭和26年12月 当社常務取締役 昭和36年8月 当社代表取締役社長 昭和49年6月 協同組合富山県ニット工業セン ター理事長(現任) 昭和54年5月 (株)ヤマゴールドウイン代表取 締役社長 昭和63年6月 ゴールドウイン開発(株)代表取締 役社長(現任) 平成7年4月 北京奥冠英有限公司董事長 平成9年4月 (株)ヤマゴールドウイン[(株)ゴ ールドウインテクニカルセン ターに商号変更]代表取締役会長 平成12年6月 当社代表取締役会長 平成21年6月 当社取締役相談役(現任)	(注)4	1,753
取締役	専務執行役員 総合企画本部 長兼事業統括 本部長	大江 伸治	昭和22年8月27日生	昭和46年4月 三井物産(株)入社 平成9年7月 同社本店繊維第三部長 平成11年7月 同社本店繊維本部長付シニアス タッフ 平成12年6月 当社常務取締役 平成15年1月 三井物産(株)サービス本部本部長 補佐 平成16年4月 同社理事消費サービスサービ ス事業第一本部副本部長 平成19年6月 当社顧問 平成19年6月 当社取締役専務執行役員総合企 画本部長 平成20年4月 当社取締役専務執行役員総合企 画本部長兼事業統括本部長(現 任)	(注)4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	執行役員 アスレチック スタイル事業 本部長兼事業 統括本部専門 店担当部長	斉藤 茂	昭和25年10月4日生	昭和48年4月 当社入社 平成4年4月 当社第一営業本部長兼企画部長 平成4年6月 当社取締役第一営業本部長兼企 画部長 平成9年4月 当社取締役事業部門販売統括 平成10年4月 当社取締役ゴールドウイン事業 部長 平成12年4月 当社取締役第一営業本部長 平成18年6月 当社取締役営業担当役員 平成19年6月 当社取締役執行役員アスレチッ クスタイル事業本部兼アクティ ブスタイル事業本部担当 平成20年4月 当社取締役執行役員アスレチッ クスタイル事業本部長兼事業統 括本部専門店担当部長(現任)	(注)4	25
取締役	執行役員 C S R推進本 部長	中川 繁樹	昭和25年5月29日生	昭和49年4月 当社入社 平成5年4月 当社第二営業本部長 平成6年6月 当社取締役第二営業本部長 平成10年4月 当社取締役商品部長 平成12年4月 当社取締役調達管理部長 平成18年6月 当社取締役調達担当・C S R担 当役員 平成19年6月 当社取締役執行役員C S R担当 兼内部統制担当 平成20年4月 当社取締役執行役員C S R推進 本部長(現任)	(注)4	15
取締役	執行役員 管理本部長兼 財務部長	二川 清人	昭和28年1月12日生	昭和51年4月 当社入社 平成15年4月 当社財務部長 平成16年6月 当社執行役員財務部長 平成17年6月 当社取締役執行役員財務部長 平成18年5月 当社取締役執行役員管理本部長 兼財務部長 平成18年6月 当社取締役管理本部長兼財務部 長 平成19年6月 当社取締役執行役員管理本部長 兼財務部長(現任)	(注)4	45
取締役	執行役員 アウトドアス タイル事業本 部長兼ノース フェイス事業 部長兼ダイレ クトマーケ ティング推進 部長	渡辺 貴生	昭和35年3月22日生	昭和57年4月 当社入社 平成12年4月 当社ノースフェイス事業部長 平成16年6月 当社執行役員ノースフェイス事 業部長 平成17年6月 当社取締役執行役員ノースフェ イス事業部長兼コールマン事業 部企画担当部長 平成18年4月 当社取締役執行役員アウトドア スタイル事業本部長兼ノース フェイス事業部長 平成18年6月 当社取締役アウトドアスタイル 事業本部長兼ノースフェイス事 業部長 平成19年6月 当社取締役執行役員アウトドア スタイル事業本部長兼ノース フェイス事業部長 平成20年4月 当社取締役執行役員アウトドア スタイル事業本部長兼ノース フェイス事業部長兼ダイレク トマーケティング推進部長(現 任)	(注)4	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	執行役員 アクティブス タイル事業本 部長	神成 一郎	昭和26年9月28日生	昭和50年4月 当社入社 平成5年4月 当社第三営業本部営業一部長 平成10年4月 当社ヘリーハンセン事業部長 平成16年6月 当社執行役員ウインター事業部 長 平成18年4月 当社執行役員アクティブス タイル事業本部長 平成21年6月 当社取締役執行役員アクティブ スタイル事業本部長(現任)	(注)4	1
監査役 (常勤)		宮崎 剛	昭和26年1月9日生	昭和48年4月 当社入社 平成4年4月 当社管理本部管理部長 平成11年4月 当社財務部東京財務グループマ ネージャー 平成15年4月 当社財務部担当部長 平成17年4月 当社内部監査室長 平成18年6月 当社監査役(現任)	(注)5	8
監査役		成戸 應之	昭和14年7月13日生	昭和39年4月 ㈱北陸銀行入行 平成元年6月 同行国際部長 平成5年6月 同行取締役 平成8年6月 同行常務取締役 平成11年6月 北銀ソフトウェア㈱代表取締役 社長 平成12年6月 当社監査役(現任) 平成18年6月 北沢産業㈱取締役(現任)	(注)5	13
監査役		奥村 勝亮	昭和10年8月25日生	昭和35年4月 三井物産㈱入社 昭和62年5月 同社関西支社繊維部長 平成4年4月 ㈱ヴァレンチノプティックジャ パン代表取締役社長 平成14年6月 当社監査役(現任)	(注)7	-
監査役		中川 正文	昭和19年11月20日生	昭和42年4月 丸紅飯田㈱(現・丸紅㈱)入社 平成7年4月 同社東京アパレル第一部部長 平成9年4月 同社アパレル本部副本部長 平成11年2月 同社岡山支店長 平成14年4月 丸紅メイト㈱代表取締役社長 平成18年6月 当社監査役(現任)	(注)6	-
計						2,074

- (注) 1. 監査役 成戸應之、奥村勝亮および中川正文は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 取締役社長 西田明男は、取締役相談役 西田東作の長男であります。
3. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は7名で構成されております。
4. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
5. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成18年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
7. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「人々の暮らしをもっと楽しく、健康的に、ゴールドウインは、スポーツフルなライフスタイルを創造し、提供していきます」という企業理念のもと、スポーツを通じて豊かな健康社会を実現することを使命としております。こうした企業としての社会的使命に共感していただけるすべてのステークホルダーの信頼を高める観点から、コーポレート・ガバナンスを経営上の重要課題と位置づけ、継続的な企業価値向上と、迅速かつ的確な意思決定に基づく効率性、透明性、健全性の高い経営体制の確立に取り組んでおります。その考えは行動指針「強い、速い、きれいな経営」として、全ての役職員に徹底されております。

コーポレート・ガバナンスを充実させる一環として、また企業倫理の遵守および社会的責任を徹底していく観点から、コンプライアンスや環境保全活動といったCSR活動の推進強化と定着、ステークホルダーとの積極的な対話の推進、内部統制システムの構築等に取り組んでおります。

会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況等

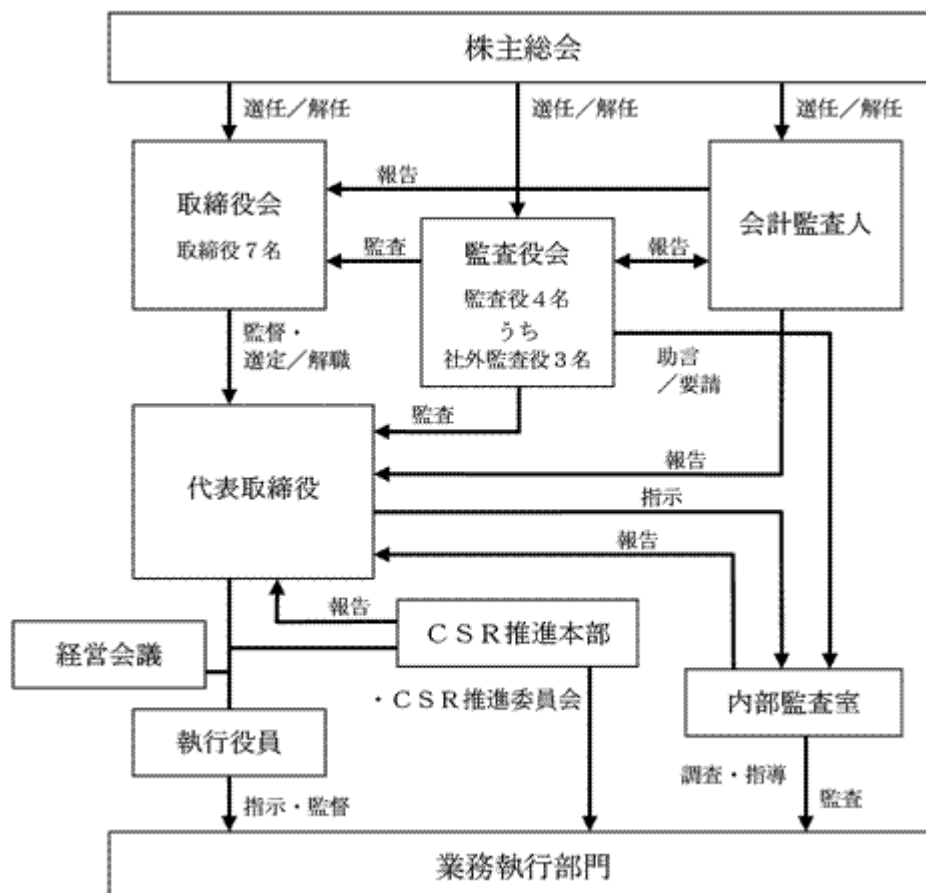
イ．会社の機関の内容

当社取締役は、社内出身者に加え、他企業で実務経験豊富な人材等、7人を選任しております。任期は1年となっており、経営環境の変化に迅速に対応できる経営環境を確立するとともに、各年度における経営責任を一層明確にすることから、代表取締役を除く5人は執行役員を兼務しております。なお、取締役会は月1回の定例取締役会のほか、案件の重要度を考慮し、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。

監査役は社外監査役3人を含む4人であり、定期的に監査役会を開催するとともに、取締役会およびその他の社内の重要な会議に出席するほか、必要に応じて役職員に報告を求め、取締役の職務執行に関して厳正な監査を実施しております。なお、社外監査役と当社との間には特別な利害関係はありません。

取締役会が任命する執行役員は、取締役会が決定する経営戦略に基づき、各々の領域において委譲された権限の下、適切に業務執行を行っております。また、取締役と執行役員によって構成される経営会議は、事業戦略に関する重要事項などを審議決定するために、毎月1回開催しております。

ロ．図表



八．内部統制システムの整備状況

当社は、健全な企業活動を継続するため、コンプライアンス、リスク管理、財務報告の信頼性確保を中心とした内部統制システムの整備に取り組んでおります。また、CSR推進委員会を設置し、グループ全般にわたって有効な内部統制システムを構築し、かつ継続的な改善を図っております。

またコンプライアンスの基軸として「企業行動規範」を定め、随時その見直しと周知および徹底を図っております。

二．内部監査および監査役監査の状況

代表取締役直轄組織で、公正かつ独立の立場である内部監査室（室長以下3名）を設置し、監査役との綿密な連携のもとで内部統制機能の向上を図っております。内部監査室は経営諸活動の遂行状況を適法性と合理性の観点から内部監査を実施し、検討、評価し、これに基づいて意見を述べ助言・勧告を行うと同時にその結果を代表取締役、業務執行取締役および常勤監査役に報告しております。また内部監査室と監査役会は、グループ内部統制の有効性について適時、意見交換をおこなっております。

監査役監査は常勤監査役が定期的実施しております。監査役会と会計監査人とも定期的に意見交換会を開催し、お互いのコミュニケーションを図っております。

ホ．会計監査の状況

会計監査につきましては、監査法人である新日本有限責任監査法人と会社法監査および金融商品取引法監査について監査契約を締結しております。

業務を執行した公認会計士の氏名

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員・業務執行社員 公認会計士 山本和夫

指定有限責任社員・業務執行社員 公認会計士 五木田明

指定有限責任社員・業務執行社員 公認会計士 玉井哲史

（注）継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 11名 会計士補等 13名 その他 2名

リスク管理体制の整備状況

当社は、経営課題に内在する様々なリスクに対応するため、各種の社内委員会を設定し、リスク管理、コーポレート・ガバナンスの充実に努めております。また、当社の企業価値に影響を与える広範なリスクのうち、経営戦略に関する意思決定など、経営判断に関するリスクについては、必要に応じて法律事務所などの外部の専門家の助言を受け、関係部門において分析・検討を行っております。

品質問題や災害などの事業遂行に関するリスクについては、CSR推進委員会においてグループ横断的な課題を検討し管理を行っております。企業倫理の確立およびコンプライアンスについては、当社の倫理・行動規範を盛り込んだ「企業行動規範」を策定し、全役職員に意識の徹底を図っております。

情報開示の方針

当社は、経営の透明性向上および株主・投資家および市場に対する説明責任を果たすため、正しい情報の適時開示を基本方針としております。また情報開示およびIR活動はコーポレートコミュニケーション室が担当し、内容の充実強化と適時適切な情報開示に努めております。なお当社の開示資料についてはホームページで閲覧が可能です。

役員報酬の内容

当社の取締役および監査役に対する報酬の内容は、次の通りであります。

取締役（7名）の年間報酬総額 126百万円（当社に社外取締役はおりません。）

監査役（4名）の年間報酬総額 18百万円（うち社外監査役3名 8百万円）

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は株主総会における取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。
また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役会決議による自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨定款で定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能にすることを目的とするものであります。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役および監査役がその期待される成果を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって、会社法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む。）および監査役（監査役であった者を含む。）の賠償責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、社外取締役および社外監査役との間に、会社法第423条第1項の賠償責任を法令の限度において限定する契約を締結することができる旨を定款に定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）をすることができる旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	-	48	-
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	48	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、取締役会において、当社の事業規模の観点から合理的監査日数を勘案し、監査公認会計士等（金融商品取引法監査人）に対する監査報酬額を決議しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表および前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、また、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表および当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となっております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,256	3,825
受取手形及び売掛金	10,248	9,352
たな卸資産	9,063	-
商品及び製品	-	7,069
仕掛品	-	69
原材料及び貯蔵品	-	777
その他	1,901	1,419
貸倒引当金	266	32
流動資産合計	26,204	22,481
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1 2,683	1 2,365
機械装置及び運搬具（純額）	109	90
土地	1 1,729	1 1,247
リース資産（純額）	-	169
その他（純額）	110	87
有形固定資産合計	2 4,633	2 3,960
無形固定資産		
商標権	1,567	1,179
その他	266	186
無形固定資産合計	1,833	1,365
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 3 8,765	1, 3 6,394
長期貸付金	125	118
差入保証金	2,986	2,937
破産更生債権等	157	155
その他	3 1,262	3 1,435
貸倒引当金	418	368
投資その他の資産合計	12,879	10,671
固定資産合計	19,346	15,998
資産合計	45,551	38,479

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,720	10,320
短期借入金	1 2,778	1,978
1年内償還予定の社債	3,110	1,230
1年内返済予定の長期借入金	1 2,883	1 1,890
リース債務	-	39
未払金	1,220	720
未払法人税等	96	110
未払消費税等	359	142
未払費用	390	360
賞与引当金	426	463
返品調整引当金	409	318
その他	219	147
流動負債合計	22,616	17,722
固定負債		
社債	1,370	140
長期借入金	1 4,443	1 5,223
リース債務	-	142
繰延税金負債	450	70
退職給付引当金	1,689	1,719
その他	850	566
固定負債合計	8,804	7,862
負債合計	31,420	25,585
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,321	10,329
資本剰余金	5,532	8
利益剰余金	3,047	3,834
自己株式	28	38
株主資本合計	12,777	14,134
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	624	20
繰延ヘッジ損益	51	35
為替換算調整勘定	601	1,419
評価・換算差額等合計	1,174	1,434
新株予約権	171	185
少数株主持分	7	9
純資産合計	14,130	12,894
負債純資産合計	45,551	38,479

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	45,348	44,056
売上原価	29,378 ₂	27,310 ₂
売上総利益	15,969	16,746
返品調整引当金戻入額	45	91
差引売上総利益	16,014	16,837
販売費及び一般管理費	18,024 _{1, 2}	16,645 _{1, 2}
営業利益又は営業損失()	2,009	192
営業外収益		
受取利息	41	42
受取配当金	33	37
受取ロイヤリティー	121	56
持分法による投資利益	2,384	1,701
その他	261	149
営業外収益合計	2,842	1,987
営業外費用		
支払利息	434	303
手形売却損	-	69
為替差損	-	112
その他	270	147
営業外費用合計	704	632
経常利益	128	1,546
特別利益		
固定資産売却益	8 ₃	421 ₃
貸倒引当金戻入額	12	156
その他	4	50
特別利益合計	25	628
特別損失		
固定資産処分損	4,521 ₄	15 ₄
減損損失	-	127 ₆
店舗閉鎖損失	41	59
ブランド整理損	251 ₅	306 ₅
特別退職金	432	85
その他	488	35
特別損失合計	5,734	629
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	5,579	1,545
法人税、住民税及び事業税	206	195
法人税等調整額	255	-
法人税等合計	462	195
少数株主利益又は少数株主損失()	0	0
当期純利益又は当期純損失()	6,041	1,349

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	10,321	10,321
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	-	8
当期変動額合計	-	8
当期末残高	10,321	10,329
資本剰余金		
前期末残高	5,947	5,532
当期変動額		
欠損填補	415	5,532
新株の発行（新株予約権の行使）	-	8
当期変動額合計	415	5,524
当期末残高	5,532	8
利益剰余金		
前期末残高	2,550	3,047
当期変動額		
欠損填補	415	5,532
持分法の適用範囲の変動	27	-
当期純利益又は当期純損失（ ）	6,041	1,349
当期変動額合計	5,598	6,882
当期末残高	3,047	3,834
自己株式		
前期末残高	25	28
当期変動額		
自己株式の取得	2	10
当期変動額合計	2	10
当期末残高	28	38
株主資本合計		
前期末残高	18,794	12,777
当期変動額		
欠損填補	-	-
持分法の適用範囲の変動	27	-
当期純利益又は当期純損失（ ）	6,041	1,349
自己株式の取得	2	10
新株の発行（新株予約権の行使）	-	17
当期変動額合計	6,016	1,356
当期末残高	12,777	14,134
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,147	624
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	523	604
当期変動額合計	523	604
当期末残高	624	20

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	38	51
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13	16
当期変動額合計	13	16
当期末残高	51	35
為替換算調整勘定		
前期末残高	819	601
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	218	2,021
当期変動額合計	218	2,021
当期末残高	601	1,419
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,929	1,174
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	755	2,609
当期変動額合計	755	2,609
当期末残高	1,174	1,434
新株予約権		
前期末残高	63	171
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	108	14
当期変動額合計	108	14
当期末残高	171	185
少数株主持分		
前期末残高	7	7
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	1
当期変動額合計	0	1
当期末残高	7	9
純資産合計		
前期末残高	20,794	14,130
当期変動額		
欠損填補	-	-
持分法の適用範囲の変動	27	-
当期純利益又は当期純損失（ ）	6,041	1,349
自己株式の取得	2	10
新株の発行（新株予約権の行使）	-	17
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	647	2,592
当期変動額合計	6,663	1,235
当期末残高	14,130	12,894

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	5,579	1,545
減価償却費	761	706
持分法による投資損益(は益)	2,384	1,701
投資有価証券評価損益(は益)	42	25
退職給付引当金の増減額(は減少)	250	29
減損損失	-	127
貸倒引当金の増減額(は減少)	98	154
受取利息及び受取配当金	74	80
支払利息	434	303
固定資産処分損	4,521	-
固定資産処分損益(は益)	-	406
売上債権の増減額(は増加)	27	497
たな卸資産の増減額(は増加)	381	1,092
仕入債務の増減額(は減少)	1,656	400
その他	392	32
小計	4,126	1,550
利息及び配当金の受取額	984	1,217
利息の支払額	429	311
法人税等の支払額	181	201
訴訟和解金の支払額	-	332
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,752	1,923
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,570	1,593
定期預金の払戻による収入	1,556	1,667
固定資産の取得による支出	73	198
固定資産の売却による収入	8,637	1,098
投資有価証券の取得による支出	14	14
投資有価証券の売却による収入	2	38
差入保証金の差入による支出	1,207	43
その他	425	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,757	956
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	550	800
長期借入れによる収入	2,800	3,250
長期借入金の返済による支出	3,594	3,463
社債の償還による支出	2,140	3,110
リース債務の返済による支出	-	33
その他	2	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,487	4,154
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	17
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	517	1,292
現金及び現金同等物の期首残高	4,102	4,619
現金及び現金同等物の期末残高	4,619	3,326

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>当社グループは、当連結会計年度において2,009百万円の営業損失を計上し、2期連続の営業損失となりました。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当該状況を解消すべく、当連結会計年度においては平成19年11月15日に発表した中期経営計画に基づき、基礎収益力の回復策として「不採算事業からの撤退」「人員体制の見直しによる人件費の削減」を行い、また財務体質の強化とバランスシートの健全化をめざして「本社ビルの流動化」を実施し、有利子負債の削減に努めてまいりました。</p> <p>中期経営計画に基づき、構造改革は予定どおり推進中ではありますが、結果として多額な特別損失を計上し、6,041百万円の当期純損失となりました。</p> <p>中期経営計画の骨子は以下のとおりです。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・不採算事業からの撤退による採算性の確保 ・人員体制の見直しによる人件費の削減 ・調達改革によるコストおよび在庫の削減 ・物流改革によるコストの削減 ・不動産の売却による有利子負債の削減 <p>新連結会計年度には、調達改革および物流改革の具体策として、売上計画の確実な達成を図るため需要動向を詳細に分析し、過剰供給を抑制することにより、返品・値引の削減や滞留在庫の圧縮を図り、売上総利益率の改善を目指しております。また、品番数の削減による在庫管理の効率化、総物量の圧縮による物流費の削減等によりコスト低減策を実施しております。</p> <p>また、「ザ・ノース・フェイス」ブランド事業の継続拡大と、導入2年目の「スピード」ブランド事業の売上の積極拡大を図り、平成21年3月期においては営業利益の黒字化の実現を目指しております。</p> <p>資金面におきましては、本社ビル売却資金により、当連結会計年度末には有利子負債を3,484百万円削減しております。また、新連結会計年度には東京第2ビル売却により約1,600百万円の収入が見込まれるほか、主要取引金融機関との取引関係維持・強化により、資金調達の安定化を図るとともに、さらなる有利子負債の圧縮に取り組んでまいります。</p> <p>なお、連結財務諸表は継続企業を前提に作成されており、上記の重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数 12社 主要な連結子会社の名称 (株)ゴールドウィンテクニカルセンター (株)ウエザーステーション (株)イー・エス・ジー (株)ゴールドウィンロジテム (株)ゴールドウィンエンタープライズ (株)ゴールドウイントレーディング 北京奥冠英有限公司 (株)シークラフト (株)ジーパーソン (株)カンタベリー オブ ニュージーランド ジャパン (株)テイスポーツ (協) 富山県ニット工業センター</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 GOLDWIN EUROPE S.R.L. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社(4社)はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社数 10社 主要な連結子会社の名称 (株)ゴールドウィンテクニカルセンター (株)イー・エス・ジー (株)ゴールドウィンロジテム (株)ゴールドウィンエンタープライズ (株)ゴールドウイントレーディング 北京奥冠英有限公司 (株)シークラフト (株)カンタベリー オブ ニュージーランド ジャパン (株)テイスポーツ (協) 富山県ニット工業センター なお、前連結会計年度において連結子会社でありました(株)ウエザーステーションおよび(株)ジーパーソンは平成20年4月1日付で当社と吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除いております。 また、清算手続中でありました(株)シークラフトおよび(株)テイスポーツは平成21年5月29日に清算終了いたしました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 (株)ナナミカ GOLDWIN EUROPE S.R.L. (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社および関連会社数 4社 主要な会社名 (非連結子会社) (株)ナナミカ (関連会社) (株)パシフィッククロージング GOLDWIN KOREA Corporation ゴールドウィン開発(株) 従来、持分法非適用会社でありました(株)ナナミカについて重要性が増したため当連結会計年度より持分法適用会社を含めております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社および関連会社数 3社 主要な会社名 (非連結子会社) (株)ナナミカ (関連会社) GOLDWIN KOREA Corporation ゴールドウィン開発(株) なお、前連結会計年度において持分法適用会社でありました(株)パシフィッククロージングは平成20年9月の清算終了に伴い、持分法適用会社から除いております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(GOLDWIN EUROPE S.R.L.ほか2社)および関連会社(ゴールドウインパレル(協))は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、全体としても重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、GOLDWIN KOREA Corporationの決算日は12月31日であり、持分法適用にあたっては同決算日現在の財務諸表を使用しております。</p>	<p>(2) 同左</p> <p>(3) 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち北京奥冠英有限公司の決算日は、12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの…… 当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの…… 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>ロ デリバティブ…… 時価法によっております。</p> <p>ハ たな卸資産…… 主として移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの…… 同左</p> <p>時価のないもの…… 同左</p> <p>ロ デリバティブ…… 同左</p> <p>ハ たな卸資産…… 主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響はそれぞれ軽微であります。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法	<p>イ 有形固定資産</p> <p>建物(建物附属設備を除く)…… 定額法を採用しております。</p> <p>その他の有形固定資産…… 定率法を採用しております。</p> <p>但し、国内連結子会社1社および在外連結子会社1社は定額法によっております。</p> <p>少額減価償却資産…… 取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却をしております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～12年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより営業損失が27百万円増加、経常利益は29百万円減少、税金等調整前当期純損失は29百万円増加しております。</p> <p>ロ 無形固定資産</p> <p>定額法を採用しております。</p> <p>なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>イ 有形固定資産(リース資産を除く)建物(建物附属設備を除く)…… 定額法を採用しております</p> <p>その他の有形固定資産…… 定率法を採用しております。</p> <p>但し、国内連結子会社1社および在外連結子会社1社は定額法によっております。</p> <p>少額減価償却資産…… 取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却をしております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～12年</p> <p>ロ 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。</p> <p>なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法		<p>ハ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率または債務者区分に応じて計上しており、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>ハ 返品調整引当金 製品および商品の返品による損失に備えるため、過去における返品実績を基準として計上しております。</p> <p>ニ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、過去勤務債務はその発生した期において一括費用処理しており、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 返品調整引当金 同左</p> <p>ニ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債および収益、費用は在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は「純資産の部」における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めております。</p>	<p>同左</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引について特例処理を、振当処理の要件を満たしている為替予約取引について振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利キャップ取引、金利スワップ取引、為替予約取引 ヘッジ対象...借入金利息、外貨建予定取引</p> <p>ヘッジ方針 金利リスクおよび為替変動リスクの低減のため、対象債権債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動を比較し、相関性を見て有効性を評価しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>イ 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>ロ 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>イ 消費税等の会計処理 同左</p> <p>ロ 連結納税制度の適用 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
6. のれんおよび負ののれんの償却に関する事項	<p>のれんの償却については、発生年度以後5年間の均等償却を行っております。ただし、金額の僅少な場合には、発生時に損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(ロイヤルティ収入の会計処理方法)</p> <p>従来、営業外収益に計上しておりましたロイヤルティ収入は、当連結会計年度から売上高に含めて計上する方法に変更いたしました。この変更は、海外ブランド事業に関する収益力の強化および当該事業に関する利益管理責任の明確化のために社内組織変更を行った事により、今後海外ブランド事業を当社の主たる事業の一つとして位置付け更なる営業強化を図る事になった事に加え、海外ブランド事業育成の為にマーケティング等営業支援の効果により当該収入の金額的重要性が増していることから、経営成績をより適切に表示するために行ったものであります。なお、この変更により従来と同一の基準によった場合と比較し、売上高は1,069百万円増加し、営業外収益は同額減少した結果、営業損失は1,069百万円減少しましたが、経常利益および税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p>	
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース会計に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(連結貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規制等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」はそれぞれ8,369百万円、94百万円、600百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「手形売却損」および「為替差損」(前連結会計年度はそれぞれ64百万円、6百万円)は、重要性が増加したことから、区分掲記しました。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローに掲記していた「固定資産処分損」および「その他」に含まれている固定資産売却益(8百万円)は、E D I N E TへのX B R L導入に伴い、比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「固定資産処分損益(は益)」に区分掲記しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																
<p>1 このうち下記資産は、短期借入金100百万円、長期借入金(1年内返済予定を含む)1,168百万円および割引手形74百万円の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,321百万円(期末簿価)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,215百万円(")</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,080百万円(")</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">4,618百万円</td> </tr> </table>	建物	1,321百万円(期末簿価)	土地	1,215百万円(")	投資有価証券	2,080百万円(")	計	4,618百万円	<p>1 このうち下記資産は、長期借入金(1年内返済予定を含む)826百万円、割引手形78百万円の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,075百万円(期末簿価)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">697百万円(")</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,260百万円(")</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">3,032百万円</td> </tr> </table>	建物	1,075百万円(期末簿価)	土地	697百万円(")	投資有価証券	1,260百万円(")	計	3,032百万円
建物	1,321百万円(期末簿価)																
土地	1,215百万円(")																
投資有価証券	2,080百万円(")																
計	4,618百万円																
建物	1,075百万円(期末簿価)																
土地	697百万円(")																
投資有価証券	1,260百万円(")																
計	3,032百万円																
<p>2 有形固定資産減価償却累計額 6,695百万円</p>	<p>2 有形固定資産減価償却累計額 6,229百万円</p>																
<p>3 非連結子会社および関連会社にかかる注記各科目に含まれている非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">5,972百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	5,972百万円	投資その他の資産その他(出資金)	28百万円	<p>3 非連結子会社および関連会社にかかる注記各科目に含まれている非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">4,631百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">330百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	4,631百万円	投資その他の資産その他(出資金)	330百万円								
投資有価証券(株式)	5,972百万円																
投資その他の資産その他(出資金)	28百万円																
投資有価証券(株式)	4,631百万円																
投資その他の資産その他(出資金)	330百万円																
<p>4 偶発債務 (受取手形割引高等)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">242百万円</td> </tr> <tr> <td>信託等による売掛債権譲渡高</td> <td style="text-align: right;">2,757百万円</td> </tr> </table>	受取手形割引高	242百万円	信託等による売掛債権譲渡高	2,757百万円	<p>4 偶発債務 (保証債務) 連結会社以外の会社のリース会社との取引に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)ナナミカ</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td>(受取手形割引高等)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">905百万円</td> </tr> <tr> <td>信託等による売掛債権譲渡高</td> <td style="text-align: right;">2,194百万円</td> </tr> </table>	(株)ナナミカ	20百万円	(受取手形割引高等)		受取手形割引高	905百万円	信託等による売掛債権譲渡高	2,194百万円				
受取手形割引高	242百万円																
信託等による売掛債権譲渡高	2,757百万円																
(株)ナナミカ	20百万円																
(受取手形割引高等)																	
受取手形割引高	905百万円																
信託等による売掛債権譲渡高	2,194百万円																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																				
<p>1 販売費および一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">3,147百万円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬及び給与手当</td> <td style="text-align: right;">6,344百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">2,658百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">332百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">165百万円</td> </tr> </table>	広告宣伝費	3,147百万円	役員報酬及び給与手当	6,344百万円	賃借料	2,658百万円	賞与引当金繰入額	332百万円	退職給付費用	165百万円	<p>1 販売費および一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">2,890百万円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬及び給与手当</td> <td style="text-align: right;">5,722百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">2,570百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">350百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">238百万円</td> </tr> </table>	広告宣伝費	2,890百万円	役員報酬及び給与手当	5,722百万円	賃借料	2,570百万円	賞与引当金繰入額	350百万円	退職給付費用	238百万円
広告宣伝費	3,147百万円																				
役員報酬及び給与手当	6,344百万円																				
賃借料	2,658百万円																				
賞与引当金繰入額	332百万円																				
退職給付費用	165百万円																				
広告宣伝費	2,890百万円																				
役員報酬及び給与手当	5,722百万円																				
賃借料	2,570百万円																				
賞与引当金繰入額	350百万円																				
退職給付費用	238百万円																				
2 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費 473百万円	2 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費 460百万円																				
<p>3 固定資産売却益の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">土地</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> </table>	土地	1百万円	建物	7百万円	計	8百万円	<p>3 固定資産売却益の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物・土地</td> <td style="text-align: right;">387百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">421百万円</td> </tr> </table>	建物・土地	387百万円	その他	34百万円	計	421百万円								
土地	1百万円																				
建物	7百万円																				
計	8百万円																				
建物・土地	387百万円																				
その他	34百万円																				
計	421百万円																				
<p>4 固定資産処分損の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物・土地</td> <td style="text-align: right;">4,507百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">4,521百万円</td> </tr> </table>	建物・土地	4,507百万円	機械装置及び運搬具	9百万円	その他	4百万円	計	4,521百万円	<p>4 固定資産処分損の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	0百万円	その他	15百万円	計	15百万円						
建物・土地	4,507百万円																				
機械装置及び運搬具	9百万円																				
その他	4百万円																				
計	4,521百万円																				
機械装置及び運搬具	0百万円																				
その他	15百万円																				
計	15百万円																				
<p>5 ブランド整理損 ブランドの整理に伴う店舗閉鎖等による損失であります。</p>	<p>5 ブランド整理損 ブランドの廃止に伴う商品廃棄等による損失であります。</p>																				
	<p>6 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都豊島区等</td> <td>営業店舗</td> <td>建物及びリース等</td> </tr> <tr> <td>富山県小矢部市</td> <td>遊休資産</td> <td>建物及び土地</td> </tr> <tr> <td>富山県小矢部市</td> <td>売却予定資産</td> <td>建物及び土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業の種類別セグメントを基礎としてグルーピングし、遊休資産については個々の資産ごとに減損の検討を行っております。なお、店舗については各店舗を基礎としてグルーピングを行っております。</p> <p>減損は業務不振や時価の低下を要因としており、採算の悪化している店舗の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、遊休資産・売却予定資産については不動産鑑定評価基準に基づく不動産鑑定士からの評価まで減額し、当該減少額を減損損失(127百万円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物33百万円、土地23百万円、リース66百万円、その他4百万円であります。</p>	場所	用途	種類	東京都豊島区等	営業店舗	建物及びリース等	富山県小矢部市	遊休資産	建物及び土地	富山県小矢部市	売却予定資産	建物及び土地								
場所	用途	種類																			
東京都豊島区等	営業店舗	建物及びリース等																			
富山県小矢部市	遊休資産	建物及び土地																			
富山県小矢部市	売却予定資産	建物及び土地																			

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	58,441	-	-	58,441
合計	58,441	-	-	58,441
自己株式				
普通株式	110	13	-	124
合計	110	13	-	124

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加13千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプションと しての新株予約権	-	-	-	-	-	171
	合計	-	-	-	-	-	171

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式（注）1	58,441	37	-	58,478
合計	58,441	37	-	58,478
自己株式				
普通株式（注）2	124	38	-	163
合計	124	38	-	163

（注）1. 普通株式の発行済株式の株式数の増加37千株は、ストック・オプションの行使による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加38千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（千株）				当連結会計 年度末残高 （百万円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプションと しての新株予約権	-	-	-	-	-	185
	合計	-	-	-	-	-	185

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)	
現金及び預金勘定	5,256百万円	現金及び預金勘定	3,825百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	637百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	498百万円
現金及び現金同等物	4,619百万円	現金及び現金同等物	3,326百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容				
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 および期末残高相当額				(ア) 有形固定資産 主として、ホストコンピュータ、コンピュータ端末 機および店舗設備(「工具器具及び備品」)であ ります。				
	取得価額相 当額 (百万円)	減価償却累計 額相当額 (百万円)	期末残高相 当額 (百万円)	(イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。				
機械装置及び運 搬具	105	62	43	リース資産の減価償却の方法				
工具器具及び備 品	1,238	662	575	連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項				
その他	685	251	433	「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償 却資産の減価償却方法」に記載のとおりであります。				
合計	2,029	976	1,052	なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、 リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取 引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会 計処理によっており、その内容は次のとおりでありま す。				
2. 未経過リース料期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額				
1年内				取得価 額相当 額 (百万円)				
1年超				減価償却 累計額相 当額 (百万円)				
合計				減損損失 累計額相 当額 (百万円)				
3. 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当 額				期末残 高相当 額 (百万円)				
支払リース料				機械装置及び 運搬具				
減価償却費相当額				工具器具及び 備品				
支払利息相当額				その他				
4. 減価償却費相当額の算定方法				合計				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。				1,548				
5. 利息相当額の算定方法				904				
リース料相当額とリース物件の取得価額相当額との 差額を利息相当額とし、各期への配分方法について は、利息法によっております。				66				
6. オペレーティング・リース取引				578				
未経過リース料				(2) 未経過リース料期末残高相当額等				
1年内				未経過リース料期末残高相当額				
1年超				1年内				
合計				1年超				
5,500百万円				合計				
				287百万円				
				リース資産減損勘定の残高				
				66百万円				
				(3) 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額 および減損損失				
				支払リース料				
				400百万円				
				減価償却費相当額				
				371百万円				
				支払利息相当額				
				27百万円				
				減損損失				
				66百万円				
				(4) 減価償却費相当額の算定方法				
				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。				
				(5) 利息相当額の算定方法				
				リース料相当額とリース物件の取得価額相当額との 差額を利息相当額とし、各期への配分方法について は、利息法によっております。				
				2. オペレーティング・リース取引				
				オペレーティング・リース取引のうち解約不能のも のに係る未経過リース料				
				1年内				
				550百万円				
				1年超				
				4,400百万円				
				合計				
				4,950百万円				

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計 上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	1,309	2,417	1,107
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	1,309	2,417	1,107
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	168	146	21
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	10	9	0
	その他	-	-	-
	(3)その他	44	35	9
	小計	223	191	32
	合計	1,533	2,608	1,075

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
2	-	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	184

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	9	-
(3) その他	-	-	-	-
2. その他	-	-	-	-
合計	-	-	9	-

当連結会計年度（平成21年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計 上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	878	1,051	172
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	878	1,051	172
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	572	500	71
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	38	27	10
	小計	610	528	82
	合計	1,489	1,580	90

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
26	1	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	181

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>通常業務を遂行する上で、為替リスク、金利リスクなどの様々なリスクに晒されており、このようなリスクを効率的に管理する手段としてデリバティブ取引を利用しております。</p> <p>これらのデリバティブ取引は、為替変動リスクのヘッジを目的とした為替予約取引および金利変動リスクのヘッジを目的とした金利スワップ取引・金利キャップ取引であり、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引について特例処理を、振当処理の要件を満たしている為替予約取引について振当処理を採用しております。</p> <p>為替予約取引については、商品仕入等の海外取引によって発生した外貨建債務の為替変動リスクをヘッジするためのものであり、金利スワップ取引・金利キャップ取引については金融機関からの借入金等の範囲内で、変動金利債務と固定金利債務のバランスを調整するためのものであり、それぞれ財務部門が内規に基づいて関係部署との合議の上行っております。なお、デリバティブ取引の相手方はいずれも信用度の高い銀行、証券会社に限られており、取引相手方の債務不履行による損失の発生は予想しておりません。</p>	<p>同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度(平成20年3月31日)				当連結会計年度(平成21年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建								
	米ドル	107	-	96	11	26	-	26	0
	ニュージーランド ドル	55	27	58	2	27	-	21	6
	ユーロ	47	-	47	0	16	-	14	2
	合計	210	27	202	8	70	-	62	7

前連結会計年度

当連結会計年度

(注) 1. 時価の算定方法

(注) 1. 時価の算定方法

期末の時価は先物相場を使用しております。

同左

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

2. 同左

(2) 金利関連

区分	種類	前連結会計年度(平成20年3月31日)				当連結会計年度(平成21年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 受取固定・支払変動	300	-	0	0	-	-	-	-
	合計	300	-	0	0	-	-	-	-

前連結会計年度

当連結会計年度

(注) 1. 時価の算定方法

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

2.

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社は、確定給付企業年金制度および退職一時金制度を設けております。なお、平成17年7月1日に厚生年金基金制度から確定給付企業年金制度に移行しております。

また、一部の国内連結子会社は、確定給付企業年金基金制度に加入していないため、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	6,866	6,593
(2) 年金資産(百万円)	3,558	2,844
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(百万円)	3,308	3,749
(4) 未認識数理計算上の差異(百万円)	1,618	2,030
(5) 退職給付引当金(3)+(4)(百万円)	1,689	1,719

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(1) 勤務費用(百万円)	215	196
(2) 利息費用(百万円)	133	135
(3) 期待運用収益(百万円)	169	142
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	92	201
(5) 小計(1)+(2)+(3)+(4)(百万円)	272	391
(6) 特別退職金(百万円)	449	86
(7) 合計(5)+(6)(百万円)	721	477

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率(%)	2.0	2.0
(3) 期待運用収益率(%)	4.0	4.0
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	12	12
(5) 過去勤務債務の額の処理年数(年)	発生時一括	-

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額および科目名
販売費及び一般管理費 108百万円

2. スtock・オプションの内容、規模およびその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成18年ストック・オプション
付与対象者の区分および人数	当社取締役 6名、当社監査役 4名、 当社従業員等 436名、当社子会社等の役職員 540名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 1,584,000株
付与日	平成18年9月12日
権利確定条件	新株予約権の割り当てを受けたものが、権利行使時においても当社または当社子会社等の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、当社または当社子会社等の取締役、監査役を任期満了により退任した場合、または定年により退職した場合、その他正当な理由のある場合はこの限りではない。
対象勤務期間	自平成18年9月12日 至 平成20年6月30日
権利行使期間	自平成20年7月1日 至 平成25年6月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模およびその変動状況

当連結会計年度(平成20年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成18年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	1,584,000
付与	-
失効	56,000
権利確定	-
未確定残	1,528,000
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	-
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
未行使残	-

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額および科目名

販売費及び一般管理費 19百万円

2. ストック・オプションの内容、規模およびその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成18年ストック・オプション
付与対象者の区分および人数	当社取締役 6名、当社監査役 4名、 当社従業員等 436名、当社子会社等の役職員 540名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）	普通株式 1,584,000株
付与日	平成18年9月12日
権利確定条件	新株予約権の割り当てを受けたものが、権利行使時においても当社または当社子会社等の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、当社または当社子会社等の取締役、監査役を任期満了により退任した場合、または定年により退職した場合、その他正当な理由のある場合はこの限りではない。
対象勤務期間	自 平成18年9月12日 至 平成20年6月30日
権利行使期間	自 平成20年7月1日 至 平成25年6月30日

（注） 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模およびその変動状況

当連結会計年度（平成20年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成18年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	1,528,000
付与	-
失効	4,000
権利確定	1,524,000
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	-
権利確定	1,524,000
権利行使	37,000
失効	25,000
未行使残	1,462,000

単価情報

		平成18年ストック・オプション
権利行使価格	(円)	337
行使時平均株価	(円)	374
付与日における公正な評価単価	(円)	125

3. スtock・オプションの権利確定数の見積り方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																
<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">174</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">271</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">3,907</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">495</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,849</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4,849</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">685</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">131</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失</td><td style="text-align: right;">294</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">446</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,558</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,558</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">450</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">450</td></tr> </table>	賞与引当金	174	たな卸資産評価損否認	271	繰越欠損金	3,907	その他	495	繰延税金資産小計	4,849	評価性引当額	4,849	計	-	退職給付引当金	685	貸倒引当金	131	固定資産減損損失	294	その他	446	繰延税金資産小計	1,558	評価性引当額	1,558	計	-	その他有価証券評価差額金	450	計	450	<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">190</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">198</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">3,882</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">249</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,520</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4,520</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">699</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">86</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失</td><td style="text-align: right;">91</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">459</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,335</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,335</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">70</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">70</td></tr> </table>	賞与引当金	190	たな卸資産評価損否認	198	繰越欠損金	3,882	その他	249	繰延税金資産小計	4,520	評価性引当額	4,520	計	-	退職給付引当金	699	貸倒引当金	86	固定資産減損損失	91	その他	459	繰延税金資産小計	1,335	評価性引当額	1,335	計	-	その他有価証券評価差額金	70	計	70
賞与引当金	174																																																																
たな卸資産評価損否認	271																																																																
繰越欠損金	3,907																																																																
その他	495																																																																
繰延税金資産小計	4,849																																																																
評価性引当額	4,849																																																																
計	-																																																																
退職給付引当金	685																																																																
貸倒引当金	131																																																																
固定資産減損損失	294																																																																
その他	446																																																																
繰延税金資産小計	1,558																																																																
評価性引当額	1,558																																																																
計	-																																																																
その他有価証券評価差額金	450																																																																
計	450																																																																
賞与引当金	190																																																																
たな卸資産評価損否認	198																																																																
繰越欠損金	3,882																																																																
その他	249																																																																
繰延税金資産小計	4,520																																																																
評価性引当額	4,520																																																																
計	-																																																																
退職給付引当金	699																																																																
貸倒引当金	86																																																																
固定資産減損損失	91																																																																
その他	459																																																																
繰延税金資産小計	1,335																																																																
評価性引当額	1,335																																																																
計	-																																																																
その他有価証券評価差額金	70																																																																
計	70																																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度において、税金等調整前当期純損失となっているため、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった項目別の内容は記載しておりません。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>関係会社からの受取配当金</td><td style="text-align: right;">29.9</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.9</td></tr> <tr><td>評価性引当額等</td><td style="text-align: right;">19.7</td></tr> <tr><td>持分法投資損益</td><td style="text-align: right;">44.8</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3.6</td></tr> <tr><td>法人税等負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12.6</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7	(調整)		関係会社からの受取配当金	29.9	住民税均等割等	2.9	評価性引当額等	19.7	持分法投資損益	44.8	その他	3.6	法人税等負担率	12.6																																																
法定実効税率	40.7																																																																
(調整)																																																																	
関係会社からの受取配当金	29.9																																																																
住民税均等割等	2.9																																																																
評価性引当額等	19.7																																																																
持分法投資損益	44.8																																																																
その他	3.6																																																																
法人税等負担率	12.6																																																																

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)および当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

スポーツ用品関連事業の売上高、営業利益および資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益および全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)および当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

本邦の売上高および資産の金額は、全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)および当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は出 資金	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有 割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員 の兼 任等	事業上 の関係				
関連 会社	GOLDWIN KOREA Corporation	韓国 ソウル 市	3,000 百万 韓国 ウォン	スポー ツ用品 関連事 業	直接40.7	役員 3名	韓国に おける 商標権 の使用 料	使用料	1,069	売掛金	232

(注) 1. 取引金額および期末残高には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件および取引条件の決定方針等

上記関連会社への取引条件については、両社協議により決定しております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）および「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は出 資金	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有（被所 有）割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連 会社	GOLDWIN KOREA Corporation	韓国ソ ウル市	3,000 百万 韓国 ウォン	スポー ツ用品 関連事 業	(所有) 直接40.7	韓国にお ける商標 権の使用 料 役員の兼 任	使用料	843	売掛金	185

(注) 1. 取引金額および期末残高には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件および取引条件の決定方針等

上記関連会社への取引条件については、両社協議により決定しております。

2. 重要な関連会社に関する注記

当連結会計年度において、重要な関連会社は GOLDWIN KOREA Corporation であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

GOLDWIN KOREA Corporation (単位 百万韓国ウォン)

流動資産合計	174,416
固定資産合計	16,340
流動負債合計	42,148
固定負債合計	7,652
純資産合計	140,955
売上高	261,713
税引前当期純利益金額	75,733
当期純利益金額	54,526

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	239.25円	1株当たり純資産額	217.78円
1株当たり当期純損失金額	103.58円	1株当たり当期純利益金額	23.14円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	14,130	12,894
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	178	195
(うち新株予約権)	(171)	(185)
(うち少数株主持分)	(7)	(9)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	13,952	12,699
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	58,316	58,314

1株当たり当期純利益金額または1株当たり当期純損失金額

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益または当期純損失() (百万円)	6,041	1,349
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益または当期純損失() (百万円)	6,041	1,349
期中平均株式数(千株)	58,328	58,325
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数1,528個)。 なお、新株予約権の概要は「第4提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権1種類(新株予約権の数1,487個)。 なお、新株予約権の概要は「第4提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
(株)ゴールドウイン	第4回無担保社債 (銀行保証付および適格 機関投資家限定)	平成15年 9月25日	30	-	0.99	無担保	平成20年 9月25日
(株)ゴールドウイン	第5回無担保社債 (銀行保証付および適格 機関投資家限定)	平成15年 12月26日	60	-	1.01	無担保	平成20年 12月26日
(株)ゴールドウイン	第6回無担保社債 (銀行保証付および適格 機関投資家限定)	平成16年 2月20日	2,000	-	1.26	無担保	平成21年 2月20日
(株)ゴールドウイン	第7回無担保社債 (銀行保証付および適格 機関投資家限定)	平成16年 2月25日	40	-	0.99	無担保	平成21年 2月25日
(株)ゴールドウイン	第8回無担保社債 (銀行保証付および適格 機関投資家限定)	平成16年 3月26日	160	-	0.63	無担保	平成21年 3月26日
(株)ゴールドウイン	第9回無担保社債 (銀行保証付および適格 機関投資家限定)	平成16年 6月25日	270	90 (90)	0.96	無担保	平成21年 6月25日
(株)ゴールドウイン	第11回無担保社債 (銀行保証付および適格 機関投資家限定)	平成16年 11月25日	360	180 (180)	0.77	無担保	平成21年 11月25日
(株)ゴールドウイン	第12回無担保社債 (銀行保証付および適格 機関投資家限定)	平成16年 12月25日	360	180 (180)	0.96	無担保	平成21年 12月25日
(株)ゴールドウイン	第13回無担保社債 (銀行保証付および適格 機関投資家限定)	平成17年 3月31日	500	500 (500)	1.00	無担保	平成22年 3月31日
(株)ゴールドウイン	第14回無担保社債 (銀行保証付および適格 機関投資家限定)	平成17年 6月29日	450	270 (180)	0.96	無担保	平成22年 6月25日
(株)ゴールドウイン	第15回無担保社債 (銀行保証付および適格 機関投資家限定)	平成17年 7月29日	250	150 (100)	0.53	無担保	平成22年 7月29日
合計	-	-	4,480	1,370 (1,230)	-	-	-

(注) 1. ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後の5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
1,230	140	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,778	1,978	1.91	-
1年以内に返済予定の長期借入金	2,883	1,890	2.25	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	39	3.57	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。) (注)1	4,443	5,223	2.35	平成22年～26年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。) (注)1	-	142	3.57	平成23年～27年
その他有利子負債 (注)3	44	58	1.35	-
合計	10,150	9,332	-	-

(注)1. 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,750	1,560	1,065	570
リース債務	43	39	28	18

2. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

3. その他の有利子負債は、預り保証金であります。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(百万円)	7,791	11,534	13,861	10,868
税金等調整前四半期純損益 金額(百万円)	435	371	1,636	27
四半期純損益金額 (百万円)	451	323	1,587	110
1株当たり四半期純損益金 額(円)	7.74	5.55	27.22	1.90

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,299	2,817
受取手形	3 1,858	1,513
売掛金	3 8,120	3 8,050
商品及び製品	7,310	6,175
仕掛品	87	61
原材料	577	-
原材料及び貯蔵品	-	757
前渡金	22	17
未収入金	3 859	3 537
前払費用	895	897
その他	3 242	3 102
貸倒引当金	362	64
流動資産合計	23,910	20,866
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1 1,220	1 1,090
構築物（純額）	88	79
機械及び装置（純額）	3	3
車両運搬具（純額）	1	1
工具、器具及び備品（純額）	57	68
土地	1 1,331	1 827
リース資産（純額）	-	88
その他（純額）	-	1
有形固定資産合計	2 2,702	2 2,160
無形固定資産		
商標権	1,567	1,179
ソフトウェア	3	0
施設利用権	20	28
リース資産	-	2
無形固定資産合計	1,590	1,210
投資その他の資産		
投資有価証券	1 2,768	1 1,740
関係会社株式	962	964
出資金	1	1
関係会社出資金	540	858
長期貸付金	98	97
従業員に対する長期貸付金	6	5
関係会社長期貸付金	4,333	3,917

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
破産更生債権等	150	152
長期前払費用	49	33
差入保証金	1,969	2,625
退職給与引当資産	108	-
長期預金	800	800
その他	159	225
貸倒引当金	2,946	3,022
投資その他の資産合計	9,001	8,400
固定資産合計	13,294	11,771
資産合計	37,205	32,637
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,034	2,983
買掛金	6,396	6,313
短期借入金	1 2,778	1,978
1年内償還予定の社債	3,110	1,230
1年内返済予定の長期借入金	1 2,849	1 1,850
リース債務	-	27
未払金	3 1,539	3 1,054
未払法人税等	43	82
未払消費税等	274	123
未払費用	198	245
預り金	23	29
賞与引当金	258	315
返品調整引当金	370	285
その他	111	69
流動負債合計	20,987	16,587
固定負債		
社債	1,370	140
長期借入金	1 3,960	1 4,786
リース債務	-	68
繰延税金負債	450	70
退職給付引当金	846	868
投資損失引当金	98	98
その他	428	502
固定負債合計	7,154	6,535
負債合計	28,142	23,122

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,321	10,329
資本剰余金		
資本準備金	2,580	8
その他資本剰余金	2,952	-
資本剰余金合計	5,532	8
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	7,506	956
利益剰余金合計	7,506	956
自己株式	28	38
株主資本合計	8,319	9,343
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	624	20
繰延ヘッジ損益	51	35
評価・換算差額等合計	572	15
新株予約権	171	185
純資産合計	9,063	9,514
負債純資産合計	37,205	32,637

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	35,864	39,220
売上原価		
商品期首たな卸高	7,660	7,310
当期商品仕入高	1,205	1,180
当期製品製造原価	23,514 ₂	21,708 ₂
合計	32,381	30,199
商品期末たな卸高	7,310	6,175
売上原価合計	25,071	24,023
売上総利益	10,793	15,196
返品調整引当金戻入額	85	85
差引売上総利益	10,878	15,281
販売費及び一般管理費		
支払手数料	744	800
運賃及び荷造費	703	676
保管費	1,212	1,074
広告宣伝費	2,547	2,593
役員報酬及び給料手当	4,273	4,777
賞与引当金繰入額	255	307
退職給付費用	141	205
福利厚生費	555	803
旅費及び交通費	554	523
減価償却費	391	413
賃借料	302	1,859
研究開発費	185	205
その他	812	951
販売費及び一般管理費合計	12,680 ₂	15,191 ₂
営業利益又は営業損失()	1,802	89
営業外収益		
受取利息	109	91
受取配当金	942 ₁	1,173 ₁
受取賃貸料	279 ₁	174 ₁
受取ロイヤリティー	264 ₁	179 ₁
その他	130	70
営業外収益合計	1,727	1,690
営業外費用		
支払利息	427	296
賃貸設備減価償却費	65	-
賃貸商標権償却	116	-
貸与資産減価償却費	-	131
為替差損	-	113
その他	208	178
営業外費用合計	817	718
経常利益又は経常損失()	892	1,060

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	3 8	3 387
貸倒引当金戻入額	7	111
合併差益	-	106
その他	-	48
特別利益合計	16	654
特別損失		
固定資産処分損	4 4,506	4 2
関係会社株式評価損	359	0
関係会社債権償却引当損	779	-
減損損失	-	6 69
店舗閉鎖損失	-	59
ブランド整理損	5 244	5 305
特別退職金	184	69
投資損失引当金繰入額	98	-
その他	221	31
特別損失合計	6,395	537
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	7,270	1,177
法人税、住民税及び事業税	145	160
法人税等調整額	90	-
法人税等合計	235	160
当期純利益又は当期純損失()	7,506	1,017

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)			
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
材料費			2,561	10.9	2,427	11.2	
労務費			46	0.2	143	0.7	
(うち賞与引当金繰入額)			(3)		(8)		
経費							
外注加工費		19,195		17,647			
荷造運搬費		33		36			
その他		1,699	20,929	88.9	1,427	19,110	88.1
当期総製造費用			23,537	100.0		21,682	100.0
期首仕掛品たな卸高			65			87	
合計			23,602			21,770	
期末仕掛品たな卸高			87			61	
当期製品製造原価			23,514			21,708	

(注) 原価計算の方法は、部門別総合原価計算を採用しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	10,321	10,321
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	-	8
当期変動額合計	-	8
当期末残高	10,321	10,329
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,580	2,580
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	-	8
準備金から剰余金への振替	-	2,580
当期変動額合計	-	2,571
当期末残高	2,580	8
その他資本剰余金		
前期末残高	3,367	2,952
当期変動額		
欠損填補	415	5,532
準備金から剰余金への振替	-	2,580
当期変動額合計	415	2,952
当期末残高	2,952	-
資本剰余金合計		
前期末残高	5,947	5,532
当期変動額		
欠損填補	415	5,532
新株の発行（新株予約権の行使）	-	8
準備金から剰余金への振替	-	-
当期変動額合計	415	5,524
当期末残高	5,532	8

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	415	7,506
当期変動額		
欠損填補	415	5,532
当期純利益又は当期純損失()	7,506	1,017
当期変動額合計	7,091	6,549
当期末残高	7,506	956
利益剰余金合計		
前期末残高	415	7,506
当期変動額		
欠損填補	415	5,532
当期純利益又は当期純損失()	7,506	1,017
当期変動額合計	7,091	6,549
当期末残高	7,506	956
自己株式		
前期末残高	25	28
当期変動額		
自己株式の取得	2	10
当期変動額合計	2	10
当期末残高	28	38
株主資本合計		
前期末残高	15,828	8,319
当期変動額		
欠損填補	-	-
当期純利益又は当期純損失()	7,506	1,017
自己株式の取得	2	10
新株の発行(新株予約権の行使)	-	17
準備金から剰余金への振替	-	-
当期変動額合計	7,509	1,024
当期末残高	8,319	9,343
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,153	624
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	528	604
当期変動額合計	528	604
当期末残高	624	20

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	38	51
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13	16
当期変動額合計	13	16
当期末残高	51	35
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,114	572
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	542	587
当期変動額合計	542	587
当期末残高	572	15
新株予約権		
前期末残高	63	171
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	108	14
当期変動額合計	108	14
当期末残高	171	185
純資産合計		
前期末残高	17,006	9,063
当期変動額		
欠損填補	-	-
当期純利益又は当期純損失（ ）	7,506	1,017
自己株式の取得	2	10
新株の発行（新株予約権の行使）	-	17
準備金から剰余金への振替	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	434	572
当期変動額合計	7,943	451
当期末残高	9,063	9,514

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>当社は、当事業年度において1,802百万円の営業損失を計上し、3期連続の営業損失となりました。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当該状況を解消すべく、当事業年度においては平成19年11月15日に発表した中期経営計画に基づき、基礎収益力の回復策として「不採算事業からの撤退」「人員体制の見直しによる人件費の削減」を行い、また財務体質の強化とバランスシートの健全化をめざして「本社ビルの流動化」を実施し、有利子負債の削減に努めてまいりました。</p> <p>中期経営計画に基づき、構造改革は予定どおり推進中ではありますが、結果として多額な特別損失を計上し、7,506百万円の当期純損失となりました。</p> <p>中期経営計画の骨子は以下のとおりです。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・不採算事業からの撤退による採算性の確保 ・人員体制の見直しによる人件費の削減 ・調達改革によるコストおよび在庫の削減 ・物流改革によるコストの削減 ・不動産の売却による有利子負債の削減 <p>新事業年度には、調達改革および物流改革の具体策として、売上計画の確実な達成を図るため需要動向を詳細に分析し、過剰供給を抑制することにより、返品・値引の削減や滞留在庫の圧縮を図り、売上総利益率の改善を目指しております。また、品番数の削減による在庫管理の効率化、総物量の圧縮による物流費の削減等によりコスト低減策を実施しております。</p> <p>また、「ザ・ノース・フェイス」ブランド事業の継続拡大と、導入2年目の「スピード」ブランド事業の売上積極拡大を図り、平成21年3月期においては営業利益の黒字化の実現を目指しております。</p> <p>資金面におきましては、本社ビル売却資金により、当事業年度末には有利子負債を3,427百万円削減しております。また、新事業年度には東京第2ビル売却により約1,600百万円の収入が見込まれるほか、主要取引金融機関との取引関係維持・強化により、資金調達の安定化を図るとともに、さらなる有利子負債の圧縮に取り組んでまいります。</p> <p>なお、財務諸表は継続企業を前提に作成されており、上記の重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>	

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式および関連会社株式..... 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>其他有価証券 時価のあるもの..... 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの..... 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>子会社株式および関連会社株式..... 同左</p> <p>其他有価証券 時価のあるもの..... 同左</p> <p>時価のないもの..... 同左</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>デリバティブ..... 時価法によっております。</p>	<p>デリバティブ..... 同左</p>
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品及び製品..... 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>原材料..... 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>仕掛品..... 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>商品及び製品..... 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>原材料..... 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>仕掛品..... 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響はそれぞれ軽微であります。</p>
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 建物(建物附属設備を除く)..... 定額法を採用しております。</p> <p>その他の有形固定資産..... 定率法を採用しております。</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 建物(建物附属設備を除く)..... 定額法を採用しております。</p> <p>その他の有形固定資産..... 定率法を採用しております。</p>

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)								
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>少額減価償却資産……</p> <p>取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却をしております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>8～42年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～50年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより営業損失が6百万円増加、経常損失および税引前当期純損失はそれぞれ8百万円増加しております。</p> <p>無形固定資産……</p> <p>定額法を採用しております。なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	建物	8～42年	構築物	10～50年	<p>少額減価償却資産……</p> <p>取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却をしております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>3～42年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～50年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産(リース資産を除く)……</p> <p>定額法を採用しております。なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>リース資産……</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	建物	3～42年	構築物	10～50年
建物	8～42年									
構築物	10～50年									
建物	3～42年									
構築物	10～50年									
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>								

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
6. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金..... 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率または債務者区分に応じて計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金..... 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>返品調整引当金..... 製品および商品の返品による損失に備えるため、過去における返品実績を基準として計上しております。</p> <p>退職給付引当金..... 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p> <p>投資損失引当金..... 子会社への投資に係る損失に備えるため、被投資先の財務状態を勘案し、必要と認められる額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金..... 同左</p> <p>賞与引当金..... 同左</p> <p>返品調整引当金..... 同左</p> <p>退職給付引当金..... 同左</p> <p>投資損失引当金..... 同左</p>
7. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
8. ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引について特例処理を、振当処理の要件を満たしている為替予約取引について振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利キャップ取引、金利スワップ取引、為替予約取引 ヘッジ対象...借入金利息、外貨建予定取引</p> <p>ヘッジ方針 金利リスクおよび為替変動リスクの低減のため、対象債権債務の範囲内でヘッジを行っております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
8. ヘッジ会計の方法	ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動 またはキャッシュ・フロー変動を比較し、相関性を見て有効性を評価しております。	ヘッジの有効性評価の方法 同左
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 (2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。	(1) 消費税等の会計処理 同左 (2) 連結納税制度の適用 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(ロイヤルティ収入の会計処理方法)</p> <p>従来、営業外収益に計上しておりましたロイヤルティ収入は、当事業年度から売上高に含めて計上する方法に変更いたしました。この変更は、海外ブランド事業に関する収益力の強化および当該事業に関する利益管理責任の明確化のために社内組織変更を行った事により、今後海外ブランド事業を当社の主たる事業の一つとして位置付け更なる営業強化を図る事になった事に加え、海外ブランド事業育成の為のマーケティング等営業支援の効果により当該収入の金額的重要性が増していることから、経営成績をより適切に表示するために行ったものであります。なお、この変更により従来と同一の基準によった場合と比較し、売上高は1,069百万円増加し、営業外収益は同額減少した結果、営業損失は1,069百万円減少しましたが、経常損失および税引前当期純損失に与える影響はありません。</p>	
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース会計に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規制等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「原材料」として掲記されていたものは、当事業年度から「原材料及び貯蔵品」として掲記しております。</p> <p>2. 前事業年度まで区分掲記しておりました「退職給与引当資産」(当事業年度は117百万円)は、金額的重要性が乏しく、また、EDINETへのXBRL導入に伴う財務諸表の比較可能性を考慮し、当事業年度より投資その他の資産の「その他」に含めております。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において、「賃貸設備減価償却費」「賃貸商標権償却」と掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度から「貸与資産減価償却費」と一括して掲記しております。なお、当事業年度に含まれる「賃貸設備減価償却費」「賃貸商標権償却」は、それぞれ41百万円、89百万円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>1 このうち下記資産は、短期借入金100百万円および長期借入金(1年内返済予定を含む)650百万円の担保に供しております。</p> <p>建物 976百万円(期末簿価) 土地 995百万円(") 投資有価証券 2,080百万円(")</p> <p>計 4,052百万円</p>	<p>1 このうち下記資産は、長期借入金(1年内返済予定を含む)350百万円の担保に供しております。</p> <p>建物 740百万円(期末簿価) 土地 492百万円(") 投資有価証券 1,260百万円(")</p> <p>計 2,492百万円</p>
<p>2 有形固定資産の減価償却累計額は2,438百万円であります。</p>	<p>2 有形固定資産の減価償却累計額は2,229百万円であります。</p>
<p>3 このうち関係会社に対するものを次のとおり含んでおります。</p> <p>受取手形 152百万円 売掛金 1,765百万円 未収入金 275百万円 流動資産・その他 107百万円 未払金 574百万円</p>	<p>3 このうち関係会社に対するものを次のとおり含んでおります。</p> <p>売掛金 1,051百万円 未収入金 246百万円 流動資産・その他 64百万円 未払金 433百万円</p>
<p>4 偶発債務</p> <p>(1) 保証債務 下記の者の銀行借入および仕入債務等に対し債務保証を行っております。</p> <p>株カンタベリーオブニュージールランドジャパン 531百万円 (協)富山県ニット工業センター 88百万円 株ウエザーステーション 82百万円 その他4社 46百万円</p> <p>計 749百万円</p> <p>(2) 受取手形割引高等 信託等による売掛債権譲渡高 2,603百万円</p>	<p>4 偶発債務</p> <p>(1) 保証債務 下記の者の銀行借入および仕入債務等に対し債務保証を行っております。</p> <p>株カンタベリーオブニュージールランドジャパン 362百万円 (協)富山県ニット工業センター 161百万円 その他3社 23百万円</p> <p>計 547百万円</p> <p>(2) 受取手形割引高等 受取手形割引高 700百万円 信託等による売掛債権譲渡高 2,165百万円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)												
<p>1 このうち関係会社との取引に係るものを次のとおり含んでおります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">909百万円</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">176百万円</td> </tr> <tr> <td>受取ロイヤリティー</td> <td style="text-align: right;">200百万円</td> </tr> </table>	受取配当金	909百万円	受取賃貸料	176百万円	受取ロイヤリティー	200百万円	<p>1 このうち関係会社との取引に係るものを次のとおり含んでおります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">1,137百万円</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">136百万円</td> </tr> <tr> <td>受取ロイヤリティー</td> <td style="text-align: right;">154百万円</td> </tr> </table>	受取配当金	1,137百万円	受取賃貸料	136百万円	受取ロイヤリティー	154百万円
受取配当金	909百万円												
受取賃貸料	176百万円												
受取ロイヤリティー	200百万円												
受取配当金	1,137百万円												
受取賃貸料	136百万円												
受取ロイヤリティー	154百万円												
<p>2 研究開発費の総額 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">445百万円</p>	<p>2 研究開発費の総額 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">444百万円</p>												
<p>3 固定資産売却益の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> </table>	建物	7百万円	その他	1百万円	計	8百万円	<p>3 固定資産売却益の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物・土地</td> <td style="text-align: right;">387百万円</td> </tr> </table>	建物・土地	387百万円				
建物	7百万円												
その他	1百万円												
計	8百万円												
建物・土地	387百万円												
<p>4 固定資産処分損の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物・土地</td> <td style="text-align: right;">4,505百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">4,506百万円</td> </tr> </table>	建物・土地	4,505百万円	その他	0百万円	計	4,506百万円	<p>4 固定資産処分損の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品等</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table>	工具、器具及び備品等	2百万円				
建物・土地	4,505百万円												
その他	0百万円												
計	4,506百万円												
工具、器具及び備品等	2百万円												
<p>5 ブランド整理損 ブランドの整理に伴う店舗閉鎖等による損失であります。</p>	<p>5 ブランド整理損 ブランドの廃止に伴う商品廃棄等による損失であります。</p>												
	<p>6 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">東京都豊島区等</td> <td style="text-align: center;">営業店舗</td> <td style="text-align: center;">建物附属設備及びリース等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業の種類別セグメントを基礎としてグルーピングし、遊休資産については個々の資産ごとに減損の検討を行っております。なお、店舗については各店舗を基礎としてグルーピングを行っております。減損は業務不振を要因としており、採算の悪化している店舗の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（69百万円）として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物附属設備7百万円、リース58百万円、その他3百万円であります。</p>	場所	用途	種類	東京都豊島区等	営業店舗	建物附属設備及びリース等						
場所	用途	種類											
東京都豊島区等	営業店舗	建物附属設備及びリース等											

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	110	13	-	124
合計	110	13	-	124

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加13千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	124	38	-	163
合計	124	38	-	163

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加38千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 および期末残高相当額				1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 主として、ホストコンピュータ、コンピュータ端末 機および店舗設備(「工具器具及び備品」)であ ります。 (イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」 に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、 リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取 引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会 計処理によっており、その内容は次のとおりでありま す。 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額				
	取得価額相 当額 (百万円)	減価償却累計 額相当額 (百万円)	期末残高相 当額 (百万円)		取得価 額相当 額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	減損損失 累計額相 当額 (百万円)	期末残 高相当 額 (百万円)
機械及び装置	15	5	9	機械及び装置	15	8	-	6
工具器具及び 備品	879	516	362	工具器具及び 備品	609	354	25	229
その他	328	126	201	その他	585	316	32	236
合計	1,223	649	574	合計	1,211	679	58	472
2. 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
1年内	218百万円			1年内	223百万円			
1年超	370百万円			1年超	326百万円			
合計	588百万円			合計	549百万円			
3. 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当 額				リース資産減損勘定の残高 58百万円				
支払リース料	257百万円			(3) 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額 および減損損失				
減価償却費相当額	239百万円			支払リース料	323百万円			
支払利息相当額	19百万円			減価償却費相当額	300百万円			
4. 減価償却費相当額の算定方法				支払利息相当額	22百万円			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。				減損損失	58百万円			
5. 利息相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法				
リース料相当額とリース物件の取得価額相当額との 差額を利息相当額とし、各期への配分方法について は、利息法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。				
6. オペレーティング・リース取引				(5) 利息相当額の算定方法				
未経過リース料				リース料相当額とリース物件の取得価額相当額との 差額を利息相当額とし、各期への配分方法について は、利息法によっております。				
1年内	550百万円			2. オペレーティング・リース取引				
1年超	4,950百万円			オペレーティング・リース取引のうち解約不能のも のに係る未経過リース料				
合計	5,500百万円			1年内	550百万円			
				1年超	4,400百万円			
				合計	4,950百万円			

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日)および当事業年度(平成21年3月31日)における子会社株式および関連会社株
式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																				
<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>棚卸資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">185</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">104</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">3,356</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">383</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,030</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4,030</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">344</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,162</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">1,079</td></tr> <tr><td>デット・エクイティ・スワップ損失</td><td style="text-align: right;">684</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">756</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,027</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4,027</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">450</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">450</td></tr> </table>	棚卸資産評価損否認	185	賞与引当金	104	繰越欠損金	3,356	その他	383	繰延税金資産小計	4,030	評価性引当額	4,030	計	-	退職給付引当金	344	貸倒引当金	1,162	関係会社株式評価損	1,079	デット・エクイティ・スワップ損失	684	その他	756	繰延税金資産小計	4,027	評価性引当額	4,027	計	-	その他有価証券評価差額金	450	計	450	<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>棚卸資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">160</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">128</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">3,525</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">248</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,062</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4,062</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">353</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,165</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">872</td></tr> <tr><td>デット・エクイティ・スワップ損失</td><td style="text-align: right;">684</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">530</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,605</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3,605</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">70</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">70</td></tr> </table>	棚卸資産評価損否認	160	賞与引当金	128	繰越欠損金	3,525	その他	248	繰延税金資産小計	4,062	評価性引当額	4,062	計	-	退職給付引当金	353	貸倒引当金	1,165	関係会社株式評価損	872	デット・エクイティ・スワップ損失	684	その他	530	繰延税金資産小計	3,605	評価性引当額	3,605	計	-	その他有価証券評価差額金	70	計	70
棚卸資産評価損否認	185																																																																				
賞与引当金	104																																																																				
繰越欠損金	3,356																																																																				
その他	383																																																																				
繰延税金資産小計	4,030																																																																				
評価性引当額	4,030																																																																				
計	-																																																																				
退職給付引当金	344																																																																				
貸倒引当金	1,162																																																																				
関係会社株式評価損	1,079																																																																				
デット・エクイティ・スワップ損失	684																																																																				
その他	756																																																																				
繰延税金資産小計	4,027																																																																				
評価性引当額	4,027																																																																				
計	-																																																																				
その他有価証券評価差額金	450																																																																				
計	450																																																																				
棚卸資産評価損否認	160																																																																				
賞与引当金	128																																																																				
繰越欠損金	3,525																																																																				
その他	248																																																																				
繰延税金資産小計	4,062																																																																				
評価性引当額	4,062																																																																				
計	-																																																																				
退職給付引当金	353																																																																				
貸倒引当金	1,165																																																																				
関係会社株式評価損	872																																																																				
デット・エクイティ・スワップ損失	684																																																																				
その他	530																																																																				
繰延税金資産小計	3,605																																																																				
評価性引当額	3,605																																																																				
計	-																																																																				
その他有価証券評価差額金	70																																																																				
計	70																																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当期において、税引前当期純損失となっているため、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった項目別の内訳は記載しておりません。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">3.3</td></tr> <tr><td>評価性引当額等</td><td style="text-align: right;">32.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.2</td></tr> <tr><td>法人税等負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13.6</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7	(調整)		住民税均等割等	3.3	評価性引当額等	32.6	その他	2.2	法人税等負担率	13.6																																																								
法定実効税率	40.7																																																																				
(調整)																																																																					
住民税均等割等	3.3																																																																				
評価性引当額等	32.6																																																																				
その他	2.2																																																																				
法人税等負担率	13.6																																																																				

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	152.70円	1株当たり純資産額	159.97円
1株当たり当期純損失金額	128.69円	1株当たり当期純利益金額	17.44円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	9,063	9,514
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円) (うち新株予約権)	171 (171)	185 (185)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	8,892	9,328
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	58,316	58,314

1株当たり当期純利益金額または1株当たり当期純損失金額

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益または当期純損失() (百万円)	7,506	1,017
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益または当期純損失 () (百万円)	7,506	1,017
期中平均株式数(千株)	58,328	58,325
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数1,528個)。 なお、新株予約権の概要は「第4 提出会社の状況 1株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権1種類(新株予約権の数1,487個)。 なお、新株予約権の概要は「第4 提出会社の状況 1株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																														
<p>当社は、平成20年2月1日開催の取締役会において、当社の100%出資子会社（連結子会社）である株式会社ウエザーステーションおよび株式会社ジーパーソンを吸収合併することを決議し、平成20年4月1日に吸収合併しました。</p> <p>1.合併の目的 自主管理売場とブランド事業の管理一元化や販売社員のリクルーティング対策・人材育成強化などグループ経営の効率化を図るため。</p> <p>2.合併の要旨 (1)合併の日程 合併契約承認取締役会 平成20年2月1日 合併契約締結 平成20年2月1日 株式会社ゴールドウイン（存続会社） 会社法第796条第3項の規定に基づく簡易合併であり合併契約承認株主総会は開催していません。 株式会社ウエザーステーション（消滅会社） 会社法第784条第1項の規定に基づく略式合併であり合併契約承認株主総会は開催していません。 株式会社ジーパーソン（消滅会社） 会社法第784条第1項の規定に基づく略式合併であり合併契約承認株主総会は開催していません。 合併期日（効力発生日） 平成20年4月1日 (2)合併方式 当社を存続会社とする吸収合併方式 (3)合併に係る割当ての内容 該当事項はありません。 (4)消滅会社の新株予約権および新株予約権付社債に関する取扱い 該当事項はありません。</p> <p>3.相手会社の概要（平成20年3月31日現在）</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">商号</th> <th style="text-align: center;">(株)ウエザーステーション</th> <th style="text-align: center;">(株)ジーパーソン</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本店所在地</td> <td>東京都渋谷区松濤二丁目20番6号</td> <td>東京都渋谷区松濤二丁目20番6号</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>スポーツ用品の販売</td> <td>販売員の教育・派遣</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>100百万円</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>発行済株式数</td> <td>9,600株</td> <td>200株</td> </tr> </tbody> </table> <p>4.相手会社の決算内容（平成20年3月31日現在）</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(株)ウエザーステーション</th> <th style="text-align: center;">(株)ジーパーソン</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売上高</td> <td style="text-align: right;">6,984百万円</td> <td style="text-align: right;">2,626百万円</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td style="text-align: right;">287</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td style="text-align: right;">1,197</td> <td style="text-align: right;">285</td> </tr> <tr> <td>負債</td> <td style="text-align: right;">1,188</td> <td style="text-align: right;">178</td> </tr> </tbody> </table>		商号	(株)ウエザーステーション	(株)ジーパーソン	本店所在地	東京都渋谷区松濤二丁目20番6号	東京都渋谷区松濤二丁目20番6号	事業内容	スポーツ用品の販売	販売員の教育・派遣	資本金	100百万円	10百万円	発行済株式数	9,600株	200株		(株)ウエザーステーション	(株)ジーパーソン	売上高	6,984百万円	2,626百万円	当期純利益	287	28	総資産	1,197	285	負債	1,188	178
商号	(株)ウエザーステーション	(株)ジーパーソン																													
本店所在地	東京都渋谷区松濤二丁目20番6号	東京都渋谷区松濤二丁目20番6号																													
事業内容	スポーツ用品の販売	販売員の教育・派遣																													
資本金	100百万円	10百万円																													
発行済株式数	9,600株	200株																													
	(株)ウエザーステーション	(株)ジーパーソン																													
売上高	6,984百万円	2,626百万円																													
当期純利益	287	28																													
総資産	1,197	285																													
負債	1,188	178																													

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)ほくほくフィナンシャルグループ	694
		(株)北國銀行	279
		三井物産(株)	147
		(株)みずほフィナンシャルグループ	86
		東レ(株)	69
		(株)富山第一銀行	47
		丸紅(株)	45
		トナミホールディングス(株)	39
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	38
		富山エフエム放送(株)	37
	その他53銘柄	227	
計		7,953,986	1,712

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券) 証券投資信託受益証券 5 銘柄	27
計		49,682,888	27

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	3,086	192	636 (7)	2,642	1,552	94	1,090
構築物	314	-	38	276	197	6	79
機械及び装置	78	11	-	89	85	1	3
車両運搬具	14	-	-	14	13	0	1
工具、器具及び備品	316	126	16 (1)	426	357	36	68
土地	1,331	-	503	827	-	-	827
リース資産	-	111	-	111	23	23	88
その他	-	3	1	1	-	-	1
有形固定資産計	5,141	445	1,197 (9)	4,389	2,229	162	2,160
無形固定資産							
商標権	10,045	-	-	10,045	8,865	387	1,179
ソフトウェア	36	0	-	37	36	2	0
リース資産	-	2	-	2	0	0	2
施設利用権	37	10	0	47	19	2	28
無形固定資産計	10,119	13	0	10,132	8,921	392	1,210
長期前払費用	49	76	54 (1)	72	39	8	33
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

- (注) 1. 有形固定資産の「当期減少額」の主なものは、第2ビル売却に伴う減少(建物579百万円、構築物33百万円、土地503百万円)であります。
2. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。
3. 当期増加額には、株式会社ウエザーステーションとの合併による増加額が次のとおり含まれております。

建物	46百万円
工具器具及び備品	11百万円
長期前払費用	58百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	3,309	206	122	306	3,086
賞与引当金	258	315	258	-	315
返品調整引当金	370	285	-	370	285
投資損失引当金	98	-	-	-	98

(注) 貸倒引当金および返品調整引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替による戻入額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	11
預金	
当座預金	1,495
普通預金	592
定期預金	707
外貨預金	10
小計	2,805
合計	2,817

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
シウラススポーツ用品(株)	198
ミヤコススポーツ(株)	163
(株)ICI石井スポーツ	127
三共スポーツ(株)	117
(株)ザナックス	83
その他	821
合計	1,513

期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成21年4月	523
5月	439
6月	398
7月	114
8月以降	37
合計	1,513

八．売掛金
相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
(株)ゴールドウイントレーディング	831
ゼビオ(株)	487
ミヤコススポーツ(株)	458
三共スポーツ(株)	408
(株)メガススポーツ	357
その他	5,506
合計	8,050

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 （百万円）	当期発生高 （百万円）	当期回収高 （百万円）	次期繰越高 （百万円）	回収率（％）	滞留期間（日） (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B)
8,120	41,049	41,119	8,050	83.6	365 72

二．商品及び製品

品目	金額（百万円）
ニット商品	2,454
布帛商品	2,874
その他	846
合計	6,175

ホ．仕掛品

品目	金額（百万円）
ニット商品	26
布帛商品	26
その他	8
合計	61

ヘ．原材料及び貯蔵品

品目	金額（百万円）
ニット商品	552
布帛商品	182
その他	22
合計	757

固定資産

イ．関係会社長期貸付金

相手先	金額(百万円)
(株)ゴールドウインテクニカルセンター	1,980
(株)シークラフト	533
(株)カンタベリーオブニュージーランドジャパン	474
(株)ゴールドウインエンタープライズ	420
(株)テイスports	373
(株)ゴールドウイントレーディング	136
合計	3,917

ロ．差入保証金

相手先	金額(百万円)
東京建物不動産販売(株)	1,000
三井物産(株)	800
三井不動産(株)	230
嘉穂無線ホールディングス(株)	60
三菱地所(株)	48
その他	486
合計	2,625

流動負債

イ．支払手形

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
東レインターナショナル(株)	1,610
モリリン(株)	82
長谷虎紡績(株)	77
東レアルファート(株)	48
(株)エイガールズ	45
その他	1,117
合計	2,983

期日別内訳

期日別	金額（百万円）
平成21年4月	833
5月	660
6月	677
7月	807
8月	3
合計	2,983

ロ．買掛金

相手先	金額（百万円）
三井物産インターファッション(株)	3,101
丸紅(株)	1,514
東レインターナショナル(株)	560
三井物産(株)	190
長谷虎紡績(株)	139
その他	806
合計	6,313

ハ．短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)みずほ銀行	900
(株)北國銀行	400
(株)富山第一銀行	328
(株)北陸銀行	250
(株)横浜銀行	100
合計	1,978

二．一年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)みずほ銀行	490
(株)北陸銀行	480
(株)北國銀行	440
(株)三菱東京UFJ銀行	160
(株)八十二銀行	60
その他	219
合計	1,850

固定負債

イ．長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)北陸銀行	1,530
(株)北國銀行	1,299
(株)みずほ銀行	1,210
(株)三菱東京UFJ銀行	237
農林中央金庫	120
(株)横浜銀行	120
その他	270
合計	4,786

(3)【その他】

特記事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	毎年3月31日現在の所有株式数1,000株以上の株主に対し、市価3,000円相当の自社商品を贈呈。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款に規定しております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第57期）（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）平成20年6月27日関東財務局長に提出

(2) 四半期報告書及び確認書

（第58期第1四半期）（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）平成20年8月12日関東財務局長に提出

（第58期第2四半期）（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）平成20年11月13日関東財務局長に提出

（第58期第3四半期）（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）平成21年2月13日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月27日

株式会社 ゴールドウイン

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本 和夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 五木田 明

指定社員
業務執行社員 公認会計士 玉井 哲史

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ゴールドウインの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ゴールドウイン及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は当連結会計年度において2,009百万円の営業損失を計上し、2期連続の営業損失となった。当該状況により継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映していない。
2. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり会社は、従来、営業外収益に計上していたロイヤルティ収入を、当連結会計年度から売上高に含めて計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

株式会社 ゴールドウイン

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 和夫

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 五木田 明

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 玉井 哲史

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ゴールドウインの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ゴールドウイン及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ゴールドウインの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ゴールドウインが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

株式会社 ゴールドウイン

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本 和夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 五木田 明

指定社員
業務執行社員 公認会計士 玉井 哲史

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ゴールドウインの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ゴールドウインの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は当事業年度において1,802百万円の営業損失を計上し、3期連続の営業損失となった。当該状況により継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映していない。
2. 会計処理方法の変更に記載のとおり会社は、従来、営業外収益に計上していたロイヤルティ収入を、当事業年度から売上高に含めて計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月26日

株式会社 ゴールドウイン

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 和夫

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 五木田 明

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 玉井 哲史

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ゴールドウインの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ゴールドウインの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。